

令和6年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価票

東大阪市教育委員会

目 次

(ページ)

I . 点検評価の概要	1
-------------	---

II . 点検評価票

重点方針① 誕生から始まる教育が連続、一貫する	3
-------------------------	---

(No. 1) 質の高い幼児教育・保育の推進

(No. 2) 一貫教育推進事業

重点方針② 自分のまちに愛着と誇りをもって、未来の地域社会を創造する	6
------------------------------------	---

(No. 3) 総合的教育力活性化事業(地域教育協議会)

(No. 4) キャリア教育推進事業

重点方針③ すべての人が自らの良さや可能性を発揮する	9
----------------------------	---

(No. 5) ICT を活用した教育の推進

(No. 6) 学びのトライアル事業

(No. 7) 英語教育推進事業

(No. 8) 学校図書支援事業

(No. 9) 多文化共生社会推進事業

(No. 10) 日新高等学校活性化事業

重点方針④ すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する	20
------------------------------	----

(No. 11) 特別支援教育推進事業

(No. 12) 学校園における子どもたちの安全の確保

(No. 13) SC・SSW 配置事業

(No. 14) いじめ防止対策事業

(No. 15) 外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業

(No. 16) 教育・発達相談事業

(No. 17) 教育支援センター事業(不登校支援)

(No. 18) 留守家庭児童育成事業

重点方針⑤ 学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる……………32

(No. 19) 学校施設長寿命化改修事業

(No. 20) 学校屋内運動場空調設備等整備事業

(No. 21) 教職員の働き方改革の推進

(No. 22) 人権教育の推進(人権教育研究集会)

(No. 23) STEAM 教育推進研究事業

(No. 24) 教職員研修事業

重点方針⑥ すべての人が生涯にわたって豊かで幸せな人生を送る……………40

(No. 25) 家庭教育支援

(No. 26) 生涯学習推進事業

(No. 27) 図書館運営の充実

I.点検評価の概要

1.点検評価の目的

教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検及び評価し、課題や今後の取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、結果を議会に報告し、市民に公表することにより、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

2.点検評価の年次

前年度（令和6年度）の実績について、点検及び評価をしました。

3.点検評価の対象

令和6年度の主要な施策及び事業について点検及び評価の対象としました。

4.点検評価の方法

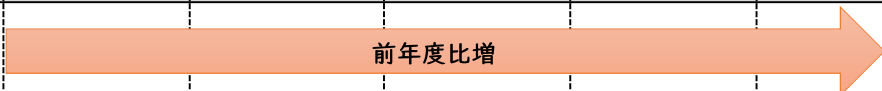
各施策の取組状況を明らかにするとともに課題等を分析し、今後の方向性を示しました。

また、点検・評価の客観性を確保するため、以下の外部有識者の方々からご意見、ご助言をいただきました。

所 属 等	氏 名
大阪弁護士会 弁護士	加 藤 慶 子
桃山学院大学 人間教育学部 准教授	柴 恭 史
東大阪大学 こども学部 教授	渡 邊 由 之

（五十音順 敬称略）

Ⅱ. 点検評価票

重点方針		誕生から始まる教育が連続、一貫する		関係所属	学校教育推進室 教育センター		
事業名		質の高い幼児教育・保育の推進					
事業概要		社会環境の変化等に伴う新たな課題への対応や、様々な保護者のニーズに応えられるように、教職員の資質向上を図り、質の高い教育・保育の提供に取り組めます。本市では、大阪府の「幼児教育に関わる教職員の育成指標」に対し、研修計画への位置づけを明確にし、幼児教育に携わる教職員研修を実施しています。また、幼児教育と学校教育の両面から幼小接続を捉え、子どもの学びの連続性・一貫性を重視した教育活動を進める実践力の向上を図り、市内就学前教育保育施設の教職員を対象とした研修を実施しています。さらに、市内幼児教育アドバイザーの育成・支援に努めています。					
主な取組		●教職員研修計画策定プロジェクトワーキング会議の実施 ●幼小接続研修の実施（幼稚園・こども園・小学校・中学校の教員各学校園1名の参加）					
成果 指標	項目	<大阪府国公立幼稚園・こども園長会が主催している保護者アンケート調査> 「園は、一人ひとりの個性を大切にし、意欲や自信を持たせている。」に対し、「はい」と回答した強い肯定的回答率（%）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標 値	73.5	前年度比増 				
	実績 値		68.7				
決算額 （千円）		1,572	1,377				
令和6年度の事業実績							
●幼児教育と学校教育の両面から幼小接続を捉え、子どもの学びの連続性・一貫性を重視した教育活動を進める実践力の向上を図ることを目的として実施した「幼小接続研修」には、各学校園より96名の申込がありました。研修の満足度について、肯定的回答率は96.9%でした。 ●幼児一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた指導・支援に向けて、子ども理解を深め、保育にかかる諸問題への対応等、資質の向上を図ることを目的として実施した「就学前教育・保育研修」では、私立保育園や市内保育園・民間認定こども園からもあわせて14名の参加がありました。全5回における研修の満足度について、肯定的回答率は、100%でした。							
次年度に向けた取組・課題							
●教育センターと学校教育推進室が互いに連携して、課題を共有し、研修の企画・運営を行います。 ●市内就学前教育保育施設対象の合同研修において、該当する回ごとに研修募集を募るものとし、より幅広く研修を受講できるよう工夫します。 ●「幼児教育アドバイザーフォローアップ研修」において、幅広い経験年数の保育者との交流を通して適切な助言を行うなど幼児教育・保育の推進に貢献できる専門的資質・能力の向上を図っていきます。							
指標達成状況評価			事業総括				
A	100%以上	B	研修を通して、連続性・一貫性の視点の共有が図られるとともに、子ども理解や保育実践など、多様な視点からの資質向上につながった一方で、成果指標については前年度を下回る結果となりました。研修で得た学びを園内で共有するための支援等について、一定の課題が残っていたことが要因の一つと考えられます。今後は、研修内容の園内共有促進のための支援の工夫を行い、各園における学びの循環と実践の深化につなげてまいります。引き続き、関係機関と連携し、実態に即した研修体制の充実と、学びの環境づくりに努めてまいります。				
B	80%以上100%未満						
C	50%以上80%未満						
D	50%未満						

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		誕生から始まる教育が連続、一貫する		関係所属	みらい教育室		
事業名		一貫教育推進事業					
事業概要				小中学校の教職員が中学校区の「めざす子ども像」を共有し、義務教育9年間を見通した教育課程や、中学校区の特色を生かした取組等の系統性・連続性のある一貫教育により、これからの社会を生きていく子どもたちに必要な力を育成していくことをめざします。また、本市独自の小中一貫教科「夢TRY科」では、探究的な学習を推進し、予測困難なこれからの社会を生きていく力や世界で活躍する力の育成をめざします。さらに、小中一貫教育の推進を目的としたコミュニティ・スクールをモデル実施しています。「地域とともにある学校」として特色ある教育活動を通じ、更なる小中一貫教育の推進に取り組むとともに、今後の本市全体の方向性について検証を進めます。			
主な取組				●中学校区の現状把握と本市の方針の確認等を目的とした中学校区代表会議の開催 ●夢TRY科を入り口とした探究的な学習の推進 ●小中一貫教育に係る取組等の発信 ●小中一貫教育の継続的・効果的な推進のための各中学校区における組織的な推進体制の強化支援 ●小中一貫教育の推進を目的とした中学校区単位でのコミュニティ・スクールのモデル実施			
成果指標①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「普段の学校生活（授業や行事の取組など）で、中学校（中学生対象の質問である場合は『小学校』と表記）や他の学年とのつながりを感じることはありますか。（小1～中3対象）」に対する肯定的回答率（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	76.8	前年度比増				
	実績値		79.9				
成果指標②	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「将来、自分で（他者と協力して）社会を変えられると思いますか。（小4～中3対象）」に対する肯定的回答率（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	55.2	前年度比増				
	実績値		58.2				
決算額（千円）		15,227	142				
令和6年度の事業実績							
<p>●主要実施項目として掲げた4つの取組（小学6年生の中学校登校、一部教科担任制、小学5、6年生の定期テスト、未来市民教育「夢TRY科」の実施）の目的を明確にしながら、それぞれの中学校区の実情に応じた形での実施を進めてきました。中学校区の教職員が子どもたちの「15歳の春の姿」を共有し、一貫教育を進めることで、子どもたちの自己肯定感、自己有用感の向上、及び主体的に課題解決しようとする力の育成をめざしました。</p> <p>●本市独自教科である夢TRY科においては、令和6年度に改訂されたデジタルテキストを活用し、社会の課題を自分ごととしてとらえ、その解決に向けた学習を発展的にくり返すことで探究的な学習の「学び方を学ぶ」ことをめざしています。具体的には、学校への支援として、令和6年度に旧小中一貫教育推進室の指導主事が全25中学校区を訪問し、教職員を対象に指導・助言を行いました。また、小中一貫教育コーディネーターが保育参観をし、幼児教育から探究的な学習の要素を学び、夢TRY科を入口とした探究的な学習を推進しました。</p> <p>●小中一貫教育が効果的かつ継続的に実施されるよう、中学校区ごとの組織体制の強化を支援しました。</p>							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●就学前教育との接続を図り、就学前からの一貫教育へと取組を広げ、中学校区の特色を生かした一貫教育が効果的かつ継続的に実践されるよう全学校園を対象とした一貫教育推進協議会を実施し、中学校区の組織強化支援に取り組めます。</p> <p>●夢TRY科を入口とした探究的な学習を推進することや、保育・授業参観及び教員向け研修の紹介を積極的に行うことにより、成果指標の指標値達成に寄与するよう取り組めます。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	<p>指標①については、主要実施項目として掲げた4つの取組の目的を明確にするとともに、各中学校区の特色を生かしながら実施した結果、実績値が指標値を上回り、重点方針である「誕生から始まる教育が連続、一貫する」の実現に向けた効果があったものと考えます。</p> <p>指標②については、「夢TRY科を入口とした探究的な学びの推進」として、小中一貫教育コーディネーターが保育・授業見学したことを中学校区の探究的な学習に生かしたことや、全中学校区に夢TRY科の訪問指導・支援を実施したことにより、実績値が指標値を上回ったと考えます。</p>
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		自分のまちに愛着と誇りをもって、未来の地域社会を創造する		関係所属	青少年教育課		
事業名		総合的教育力活性化事業（地域教育協議会）					
事業概要		市内25 中学校区に、学校関係者やPTA・自治会・青少年育成団体等の地域教育関係者で構成される地域教育協議会を設置し、地域フェスタや清掃活動、職業体験への協力をはじめとした様々な取組を行うことで、学校・家庭・地域の総合的な教育力の拡充を図ります。また地域教育協議会の代表者会議を開催し、各地域の取組を情報交換することで、地域間の連携及び各協議会の活性化を促進していくとともに、地域コーディネーターや地域学校協働活動推進員を中心とした地域教育協議会における取組の推進を引き続き進めていきます。					
主な取組		●代表者会議の開催（各地域の取組や大阪府や本市の動き等の情報共有・交流） ●地域コーディネーターや地域学校協働活動推進員を中心とした様々な取組の推進（例：地域フェスタ・清掃活動・職業体験への協力・コミュニティ誌の発行 等）					
成果指標	項目	地域教育協議会の取組への参加者数					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	32,068	前年度比増				
	実績値		26,166				
決算額（千円）		2,500	2,500				
令和6年度の事業実績							
<p>●令和6年度は、地域教育協議会が全ての協議会で開催されました（総数111回）。地域フェスタについては、13協議会で実施されました。また、広報誌発行については、12協議会（合計16回）で実施され、他にも、美化活動（校内・外）、教育講演会、職業講話、パトロール、スポーツ交流会、運動会警備、防災訓練等が各協議会で実施され、地域コミュニティづくりを推進することができました。</p> <p>●全地区の代表者が集まり情報共有を行う代表者会議について、令和5年度に引き続き、令和6年度も開催することができました。また、令和6年度より地域コーディネーターの方にも参加いただきました。</p>							
次年度に向けた取組・課題							
<p>●代表者会議を開催し、横のつながりを模索し、情報交換をすることによって各協議会の活性化を促します。</p> <p>●大阪府や市教育委員会の動きを代表者会議で紹介したり、活用できる取組の情報を提供するなどと同時に、各協議会における取組回数や参加人数を増やすよう促すなど、地域教育力の向上を図ります。</p> <p>●各協議会の行事の現場にできるだけ参加し、より現状を把握するよう努めていきます。</p> <p>●盾津中学校区におけるコミュニティスクールモデル事業に伴い、同校区において地域学校協働活動推進員を中心とした学校を支援する体制を充実させていきます。</p>							
指標達成状況評価				事業総括			
A	100%以上	B	指標についてはわずかに達成できませんでしたが、学校と地域の連携、地域の教育力の向上を目的とする地域教育協議会として、各地域では、それぞれの特色を生かした取組が行われています（例：「地域の防災フェスタ」、「すこやか歩こう」、「職業体験」等）。 課題は、学校教育支援に向けて、さらに一歩学校と連携を図り学校教育の中に入れてもらうことです。地域の方と学校の子どもたちが、顔と顔を合わせて協働していけるよう、引き続き取り組んでいます。				
B	80%以上100%未満						
C	50%以上80%未満						
D	50%未満						

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		自分のまちに愛着と誇りをもって、未来の地域社会を創造する		関係所属	学校教育推進室 人権教育室		
事業名		キャリア教育推進事業					
事業概要		子どもたち一人ひとりが、社会的・職業的自立に向け、必要な能力や態度を身に付けることを目的にキャリア教育を進めます。学校の教育活動全体を通じて、主体的に学びに向かう力を育むことを前提に、子どもが主体的に進路を選択することができるよう、キャリア・パスポートを活用しつつ系統的なキャリア教育を推進します。 具体的には、子どもたちが様々な職種の方々から話を聞く、実際に仕事を体験することや大学での体験学習等を通して、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育成します。特に、本市の特色を活かしたキャリア教育の推進として、東大阪えとこスクラム協議会やNPO 等と情報を共有していくことで、教職員研修等の工夫を図っていきます。そして、モノづくりのまち東大阪として、子どもたちの地尊感情を高める教職員の育成に努めます。					
主な取組		●都市魅力産業スポーツ部との連携による小学校の「ものづくり体験教室」の実施 ●中学校における「職場体験学習」の実施 ●「地尊感情」を育むキャリア教育プログラムの充実 ●大学での体験学習等の実施					
成果指標①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「将来の夢や目標を持っていますか。(小4～中3対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	78.5	前年度比増				
	実績値		79.3				
成果指標②	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「『キャリア・パスポート』を使って、これまでの成長を振り返ったり、学習を見通したりしつつ、将来の展望をイメージすることができていますか。(小4～中3対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	64.7	前年度比増				
	実績値		68				
決算額 (千円)		366	356				
令和6年度の事業実績							
●中学校22校が職場体験を実施しました(協力事業所延べ数904か所 参加生徒数2年生2351人、残り3校は職業講話等で代替)。参加した生徒からは「将来就きたい仕事について具体的に仕事の内容を知れてより真剣に考えられるようになった。」「学校生活の中では学べない経験や体験ができた。」などの感想がありました。 ●キャリア教育研修フィールドワークを実施しました(参加教職員数13人(協力:株式会社電業))。参加した教職員からは「対話や体験を通じてものづくりの楽しさや奥深さに会うことが大切だと再確認できた。」「東大阪市の凄さを身を持って体験できた。子どもたちに伝えていきたい」などの感想があり、特色を活かしたキャリア教育実践への意識が高まりました。 ●近畿大学理工学部体験を実施しました(参加数57組114名)。参加した生徒からは、「理工学部はどんなことを学習するところなのか、どんな施設を使っているのかが知れてよかった。」「将来の進路について考えることができる良い機会になった。」「実験を通して、理工系に興味が湧きました。仕組みなどについて勉強したい。」などの肯定的な感想が多くありました。							

次年度に向けた取組・課題		
<div>●子どもたちが様々な職種の方々から話を聞いたり、実際に仕事を体験したりする場を通して、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を身に付けることができるようにします。</div> <div>●東大阪の特色を活かしたキャリア教育の推進について、東大阪ええとこスクラム協議会やNPO等と情報共有し、教職員研修等の工夫を図ります。また、モノづくりのまち東大阪として「地」尊感情を高める教職員の育成に努めます。</div> <div>●大阪大学や近畿大学と連携し、より効果的な取組となるよう内容や行程を検討します。</div> <div>●職場体験学習について、子どもが勤労観、職業観等の価値観を自ら形成、確立することができるような取組をより充実させる必要があります。</div> <div>●令和7年度、大阪大学医学部の体験学習を再開することになっています。新型コロナウイルス感染症により数年間実施を見合わせていたこともあり、近畿大学理工学部との両体験学習を効果的に実施するため、対象学年や内容について関係部局と協議をより重ねていく必要があります。</div> <div>●子どもええとこ会議や工場見学、モノづくり体験等の取組の充実とキャリアパスポートの活用を促進させることで、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度を小学校から育成していく必要があります。</div>		
指標①達成状況評価		事業総括
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	A	<div>令和6年度は、児童生徒のキャリア意識の育成を目的に、アンケート調査や職場体験、教職員研修、大学体験などを実施しました。</div> <div>児童・生徒アンケートについては、全体では前年度比増となっています。しかし、校種別に見ると、中学生の肯定的回答は微増したものの、小学校4～6年生では「将来の夢や目標を持っている」「キャリア・パスポートの活用」に関する項目で前年度より低下し、目標を下回りました。</div> <div>職場体験については、中学校22校が実施し、生徒からは将来の仕事をも具体的に考えるきっかけになったとの声がありました。また、教職員向けフィールドワークにも13名が参加し、キャリア教育への理解や意欲が高まりました。</div> <div>近畿大学理工学部との体験学習を実施し、理工系分野への興味関心を育む機会となりました。</div> <div>中学生には一定の成果が見られた一方で、小学生の意識低下が課題であると考えます。全体評価は「A」としていますが、今後は小学校段階での取組の強化とキャリア・パスポートの活用促進を図っていきます。</div>
指標②達成状況評価		
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が自らの良さや可能性を発揮する			関係所属	施設整備室 学校教育推進室 教育センター	
事業名		ICT を活用した教育の推進					
事業概要		令和3 年度に小中学校の児童生徒に1 人1 台タブレット端末が配備され、GIGA スクール構想が進められています。本市では、学びのDX を進めるための環境として、電子黒板や指導者用デジタル教科書、AI 学習ドリルなどの学習支援ツールを整備しています。予測不可能なこれからの社会を生きていく子どもたちには、「自ら学ぶ」力をつけることが求められます。情報活用能力をはじめとした「学習の基盤となる資質能力」を育成するとともに、ICT 環境の有効な活用として、「教科の学びを深め、学びの本質に迫る活用」と「教科の学びをつなぎ社会課題の解決に向けた活用」を研究・実践していきます。 また、学習者用デジタル教科書など、今後も教育の情報化が進むことが予想されます。継続してICT 環境の充実を図りながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、創造性を育む学びを提供していきます。					
主な取組		●AI 学習ドリル教材の活用促進に向けた研修等のサポート ●ICT 機器やネットワーク環境の充実 ●デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践の共有 ●先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ●教育委員会による学習支援ツール等の活用状況の確認 ●教職員のニーズに応じた教職員研修の実施					
成果指標 ①	項目	児童生徒一人あたりのAI ドリル月間平均解答数(5 月～12 月)(問)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標 値	175.9	200	240	280	320	350
	実績 値		217				
成果指標 ②	項目	<GIGA 学校状況調査> 「子ども主体の活動時間を単元の中でどれくらいとりましたか。」に対し、「50%以上」と回答した教職員の割合(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標 値	67.3	64	68	72	76	80
	実績 値		60.2				
決算額 (千円)		240,120	200,549				
令和6年度の事業実績							
<p>●市内小中学校教職員のICT利活用状況を把握するため、令和6年8月と令和7年2月にGIGA調査を実施しました。その調査結果から、学校に応じた指導や助言などの伴走支援を実施してまいりました。令和6年度においては、年間でICT教育推進に向けた校内研修等を計137回実施いたしました。また、校内研修等で収集した好事例や学習モデルを教職員のポータルサイト等を通じて周知し、各校での授業改善につなげました。</p> <p>●学校における近年の情報に関わる諸問題に対応するため、情報教育担当者として必要な識見の習得と、情報教育を実施する上で必要な視点についての理解を深めることを目的とし、「情報教育担当者研修」を実施しました。研修の満足度について、肯定的回答率は86%でした。</p>							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●教職員対象のGIGA調査や、本市全児童生徒対象のアンケート等の結果を分析し、ニーズや課題に応じたアプローチを行います。</p> <p>●AIドリルのさらなる有効性を検証するため、AIドリルの活用と学力向上の相関性について、効果検証を実施します。また、AIドリルの効果検証結果を市全体へ発信し、AIドリルを活用した個別最適な学びの質的向上をめざしていきます。</p> <p>●端末を使う頻度は全国の数値と比較しても高い傾向にありますが、一方で教師による一斉指導の時間が長くなり、「子どもが主体的に活動する時間」の確保が課題となっています。GIGA端末の活用が目的とならないように、「子ども主体の学びとは何か」「子ども主体の学びが学力や学びの質にどう繋がるか」を訪問指導や学力向上担当教員対象の連絡協議会などで支援していきます。</p> <p>●次年度も情報教育担当者を対象に、必要な識見の習得と情報教育を実施する上で必要な視点の理解を深めることを目的とした「情報教育担当者研修」を実施いたします。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	<p>令和6年度は、AI 学習ドリルの活用状況と児童生徒の学力との関連性を検証し、継続的に相関分析を行いました。活用頻度が高い児童生徒ほど、各種学力調査において良好な成績を収める傾向があったため、研修等で学校に共有し、AIドリル活用の意義を伝えることができました。</p> <p>また、AIドリルを活用した個別最適な学習の推進を図っており、導入から3年目を迎えた令和6年度において、活用頻度も向上し、児童生徒の学力向上に一定の成果が見られました。</p> <p>しかし、指標②に見られるように、変化の激しい予測不可能な時代を生きる子どもたちに必要な「自ら学ぶ力」をつけるために、従来の学び方からの転換が必要であること、また、そのためにICTは有効なツールであることが、まだ十分に浸透していないと考えられます。今後も、訪問指導や学力向上担当教員対象の連絡協議会などにより、周知を図ってまいります。</p>
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が自らの良さや可能性を発揮する			関係所属	学校教育推進室	
事業名		学びのトライアル事業					
事業概要		時代の急速な変化が起きている中で、新たな生き方や未来社会を創造していく資質・能力を育むために、「個別最適な学び・協働的な学び・創造し表現する学び」の観点から学習活動の充実の方向性を捉え、「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を行い、子どもたちの「確かな学力」を確立していきます。具体的には、学力担当者連絡協議会を通して、取組の交流や情報共有を行い、各学校での取組の推進に活かします。また、国・府・市の各種学力調査により、児童生徒個々の学力状況を経年で把握し、よりきめ細かな指導に取り組んでいくことで「確かな学力」の定着をめざします。					
主な取組		●「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善への支援 ●本市の取組の発信や情報共有の場である東大阪市教育フォーラムや、学力担当者連絡協議会の実施					
成果指標①	項目	全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	90.0	92	94	96	98	100
	実績値		90.9				
成果指標②	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「授業で学んだことを、ほかの学習や普段の生活に生かしていますか。(小4～中3対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	78.1	前年度比増				
	実績値	79.4					
決算額(千円)		51,001	39,219				
令和6年度の事業実績							
●東大阪市標準学力調査を小学校3年生～6年生で実施(国語・算数・アンケート)し、提供された結果を各学校において把握・分析することで、児童一人ひとりが取り組むべき課題を明確にし、学習指導の充実・改善に役立てました。 ●東大阪市教育フォーラムを開催し(令和7年1月25日)、「子ども主体の学びへの転換」や「探究的な学び」の推進に向けた本市の取組等について発信を行いました。 <実践報告>『新たな学び』への転換をめざして ～夢TRY科とSTEAM探究教育の取組みから考える～ <パネリディスカッション> (テーマ)「探究的な学びを意識した授業改善」 (講師) 新保 元康、水谷 吉孝、大城 智紀(学校DX戦略アドバイザー) ●学力向上担当者連絡協議会を実施(年間6回)し、市全体の学力向上と教員一人ひとりの指導力育成を図るため、市の学力向上施策の共有、各校における課題や取組の交流、好事例の紹介等、アウトプット中心の研修スタイルで実施しました。また、全小中学校76校の担当者が、学力向上フラッグシップ校(9校)の公開授業に小・中学校1校ずつ参加できるよう調整し、担当者がそこから得た学びを自校の研究及び実践に取り入れるよう支援しました。 ●学力向上フラッグシップ校(9校)が先進的な事例の実践及び域内に向けた取組の発信を行えるよう支援しました。							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●知的好奇心やワクワク感等の探究心を持ち続けるための「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、1人1台端末やAIドリル等のICT機器を効果的に活用しながら、教師主導の授業から子ども主体の学びへの転換を図るために、今後も本市教育委員会が実施する学力向上担当者会議にて、情報の提供や学校間の交流、及び好事例の紹介を進めていきます。また、全76校から7校を学力向上フラッグシップ校と位置づけ、先進的な事例の実践及び域内に向けた取組の発信ができるよう、年間を通した伴走支援を行います。</p> <p>●全国学力・学習状況調査等の分析から、東大阪市の学力課題は「文章等によって自身の考えを表現する力や、さまざまな情報（図や表等）から必要な情報を読み取る力、得た情報を多面的・多角的に考察する力」であると捉えています。今後も、児童生徒の学習定着状況の把握・分析を通し、子どもたちの確かな学力の確立に向けて指導体制及び指導計画の改善に努めます。また、東大阪市標準学力調査を実施し、児童一人ひとりが取り組むべき課題を明確にし、主体的に学ぶ意欲を向上させる指導へ活かせるよう各小学校を支援します。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	子どもが主体的・探究的に学ぶことで「確かな学力」を確立する授業改善を推進するため、学力向上フラッグシップ校が先進的な実践に取り組むための継続的な指導助言と、学力向上支援担当者会議等での実践事例発信を行った結果、指標②の数値が上昇し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて一歩前進したものと考えます。
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	指標②については達成できたものの、指標①についてはわずかに達成できませんでした。しかしながら、令和5年度に比べて平均正答率の対全国比がわずかながら上昇している要因の一つとしては、学力向上支援担当者会議において、全国学力学習状況調査の分析や、課題に対応する授業改善についての協議等を実施し、各校の担当者が、そこから得た学びを自校の研究及び実践に取り入れたためと考えます。

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育局施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が自らの良さや可能性を発揮する		関係所属	学校教育推進室 高等学校課		
事業名		英語教育推進事業					
事業概要		グローバル化の進展に伴い、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成をめざします。 具体的には、ALT やデジタル教科書をはじめとしたICT 機器等を活用しながら、指導方法の工夫・改善を進めることで、英語で主体的にコミュニケーションを図る態度を育み、様々な場面で英語を使って自分の考えを伝えることができる人材の育成に努めていきます。 日新高等学校においては、英語科はもとより、普通科・商業科においても、AET を活用した授業を推し進め、生徒の英語力向上に努めていきます。					
主な取組		●ALT を活用した英語行事の実施 (例:移動英語村、夏休み英語村、プレゼンテーション大会、英語まつり) ●ALT・外国語担当教員向け授業力向上研修の実施 ●指導者用・学習者用デジタル教科書、1 人一台端末等のICT を効果的に活用した授業の推進 ●中学校区で作成した「CAN-DO リスト」活用の推進					
成果指標 ①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「授業で学んだ英語を使って、さまざまな場面や人に対して、英語でコミュニケーションを取りたいですか。(小3～中3 対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	69.8	前年度比増				
	実績値		72.2				
成果指標 ②	項目	<文科省英語教育実施状況調査> 「授業の中で児童生徒が言語活動をしている時間の割合」に対し、「75%以上」と回答した教職員の割合(%)【(参考) 令和4 年度における全国平均値⇒小学校:50.9% 中学校:16.5%】					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	(小)69.6% (中)2.7%	(小)73% (中)8%	(小)75% (中)12%	(小)77% (中)16%	(小)79% (中)20%	(小)80% (中)24%
	実績値		(小)69.6% (中)2.7%				
決算額 (千円)		192,625	194,936				
令和6年度の事業実績							
英語教育推進に向け、以下の内容で、学習指導要領に求められている実践的コミュニケーション能力の育成に努めました。 ●教員の授業力と英語力向上を図る研修を実施し、各小中学校では、言語活動を授業の中心に据えた授業、言語活動の成果を測るパフォーマンステストによる評価の実施を進めました。また、小中ともに配備している指導者用・学習者用デジタル教科書を、授業の中で効果的に活用しました。 ●ALTを、幼稚園・こども園では週1回(半日)、小学校3～6年生では各学級年間3分の1、中学校では各学級年間4分の1の授業をめやすに配置し、ALTを活用した授業を通して、目的・場面・状況に応じて英語を使って即興でやりとりをする力、異文化について理解を深める態度の育成につなげました。 ●「移動英語村」には59校の小中学校が参加しました。各学校においては、複数のALTとコミュニケーション活動を行うことで、授業で学び慣れ親しんだ英語表現を活用することができ、児童生徒の主体的に英語でコミュニケーションを図る態度の向上につながりました。 ●「夏休み英語村(172名の小中学生が参加)」「東大阪府中学生プレゼンテーション大会(全中学校から1名参加)」「英語まつり(全中学校が参加)」の取組では、参加した小中学校の児童生徒が日頃の学習の成果を発表することで、英語で表現することへの自信につながりました。 ●市立日新高等学校においては、JETプログラム事業により5名、一般公募により1名、合計6名のAETを配置しています。英語科を中心に普通科・商業科においてもAETを活用した授業を推し進め、生徒の英語力向上に努めました。							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●大阪府から配置されている、英語指導に係る加配教員（小18校・中5校）を中心に、CAN-DOリストの到達目標に基づく年間指導計画や指導案・教材等の作成、小中学校の一貫した英語の学びを意識した指導の研究を進めます。</p> <p>●外国語担当者連絡協議会（年2回・全小中学校対象）等を通して、教師の授業改善と英語力向上、児童生徒の英語力及びコミュニケーション力の向上に取り組んでいきます。また、学校教育推進室と教育センターが互いに連携し、教員の授業力向上に向けた取組も推進します。</p> <p>●指導者用デジタル教科書や学習者用デジタル教科書の効果的な指導事例や活用方法、児童生徒に配付しているiPadの有効活用等、英語教育の推進における様々な実践の収集・発信などを今後も引き続き行い、コミュニケーション力育成のためのICTの効果的な活用をめざします。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	<p>子どもたちが、英語を使って意欲的にコミュニケーションを図ることができるよう、言語活動中心の授業を推進し、ALTとの効果的なチーム・ティーチングによる授業改善や、ALTを活用した英語行事を年間を通して行った結果、指標①の数値が上昇し、「主体的にコミュニケーションを図る児童生徒」の育成に向け、前進していると考えます。</p>
指標②達成状況評価		<p>指標①は達成できたものの、指標②が達成できなかった要因として、インプットの領域「読むこと」「聞くこと」における言語活動が不足していることが考えられます。小学校では「読むこと」「聞くこと」の領域においても、目的のある言語活動を充実し、中学校では、「聞いたことについて自分の考えを話す」「読んだことについて、自分の意見を書く」等、複数技能を統合した言語活動をさらに活発にしていく必要があります。今後、ALTの活用、デジタル教科書を含むICT機器の活用等をさらに充実し、4技能全てにおける言語活動中心の授業を推進していきたいと考えます。</p>
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が自らの良さや可能性を発揮する		関係所属	学校教育推進室 社会教育課		
事業名		学校図書支援事業					
事業概要		学校図書館ガイドライン及び子ども読書活動推進計画に基づきながら、市立図書館との連携のもと、学校図書館の「読書・学習・情報センター」としての機能強化を図り、子どもたちの読書活動の充実をめざします。具体的には、学校司書連絡会の場を通して、学校図書館の運営に関わる学校司書の資質向上をめざすとともに、各学校における団体貸出や、ひがしおおさか電子図書館の活用を支援していきます。					
主な取組		●学校司書の資質向上及び情報共有の場である学校司書連絡会の開催 ●学校図書館の利用促進に係る支援 ●団体貸出の利用促進 ●「ひがしおおさか電子図書館」における読み放題パックの利用促進					
成果指標①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「読書は好きですか。(小1～中3対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	72.2	前年度比増				
	実績値		72.0				
成果指標②	項目	児童生徒一人あたりの学校図書館及び電子図書館での年間貸出冊数(冊)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	22.3	前年度比増				
	実績値		19.9				
決算額(千円)		—	—				
令和6年度の事業実績							
●学校図書館教育の強化を図り、子どもたちの読書活動の充実につなげるために、次の3点に重点的に取り組みました。 ・学校司書の資質向上・情報共有に努め、各勤務校での取組につなげるため、学校司書連絡会を年4回開催 ・「学校図書館を充実・活用したモデル校」が実践した好事例を、公開授業等を通して市内の学校へ普及・発信 ・司書教諭、学校司書を対象に、学校図書館を活用した学習指導・学習活動をテーマに、図書館教育研修を実施 ●市立図書館から各小中学校に対して子どもたちの主体的な学習を進めるための方策として、学校司書との連携や団体貸出、電子図書館の活用の充実を行う等、学校図書館へのサポートに積極的に努めました。 令和6年度は、電子図書館において「児童書読み放題パック」という同時接続数(利用者数)に制限のないマルチライセンスのコンテンツを拡大(計455タイトル)し、朝の読書の時間や授業、調べ学習等でも活用しやすい環境を整備しました。							
【実施状況等】							
・団体貸出 令和6年度：小学校27校 延べ6,202冊、中学校5校 延べ293冊 ・電子図書館の実績 令和6年度(貸出)：小学校109,498冊、中学校28,831冊 (閲覧)：小学校773,846回、中学校107,471回							

次年度に向けた取組・課題		
<ul style="list-style-type: none">●年4回の学校司書連絡会を通して、学校司書の資質向上、各学校での取組の交流や好事例の収集・発信を行い、学校図書館の充実・活用をより一層推進します。●学校図書館を活用して、「言語能力をはぐくむモデル校」の取組実践の共有や公開授業を実施し、府域ならびに市内の学校へ図書館教育の実践を発信していくことで、学校図書館を活用した授業の推進を行います。●団体貸出や電子図書館の利用について、学校や学年によってバラつきがあるため、引き続き、学校司書連絡会で情報共有等を図るとともに、各学校への周知等を強化し、子どもたちの読書環境のさらなる充実に努めます。		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	指標①については、学年別にみると、小学校1～4年生は前年度より増加、小学校5年生～中学2年生は減少するという結果でした。また、指標②についても、内訳でみると、小中学校ともに、また、学校図書館・電子図書館ともに貸出冊数が減少するという結果となり、いずれも指標値の達成には至らず、子どもたちの読書活動の充実には課題が残ることとなりました。 しかしながら、授業における学校図書館の活用方法や、「学習センター」としての機能充実に焦点をあてた取組を中心に進めた結果、図書館の活用や図書館教育の実践という観点において、一定の進展は図れたものと考えます。
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が自らの良さや可能性を発揮する		関係所属	人権教育室		
事業名		多文化共生社会推進事業					
事業概要		現在、外国人材の雇用や留学生の増加により、市内に居住または勤務する外国人が増えている状況下、誰もが暮らしやすい東大阪市の実現に向けて、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することが求められています。本事業は、小学校における多文化共生教育を推進し、子どもたちの多文化共生に対する理解を進め、多文化共生のまちづくりを担う参画者を育成することを目的としています。 具体的には、地域及び関係各課との協力のもと、地域人材活用のための連携体制を構築し、小学校に対するゲストティーチャーの紹介・支援を行うことで、すべての子どもたちが多様な価値観にふれ、互いを尊重する態度を育む機会の確保に努めます。そして、各校での学びを発表・交流する機会「東大阪市カラフルコミュニケーションパーク」を開催し、その運営・内容の充実に努めます。					
主な取組		● 小学校に対する多文化共生教育に関わるゲストティーチャーの紹介・支援 ● 「東大阪市カラフルコミュニケーションパーク」の開催 ● 教職員の多文化共生に関する理解を深める場である多文化共生教育担当者連絡会の実施					
成果指標①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「自分と他の人とのちがいを大切にすることができますか。(小4～中3対象)」に対し、「あてはまる」と回答した強い肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	60.7	前年度比増				
	実績値		61.2				
成果指標②	項目	<東大阪市カラフルコミュニケーションパークのアンケート調査> 「これから先、家や学校で生活したり、仕事をしたりする時に、外国の人と協力して、一緒に行動したいと思いませんか。(参加児童対象)」に対し、「思う」と回答した強い肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	47.6	前年度比増				
	実績値		39.5				
決算額 (千円)		3,167	3,094				
令和6年度の事業実績							
● 小学校に対する多文化共生教育に関わるゲストティーチャーの紹介・支援を行いました。 ⇒実施校:51校、実施回数:124回、国数:24か国 ● 「東大阪市カラフルコミュニケーションパーク」を開催しました(①全体シンポジウム:スコットランド②ブース交流)。 ⇒11月22日@近畿大学・・・参加校7校(孔舎衛東小、くすは縄手南校前期課程、布施小、英田北小、意岐部東小、縄手東小、弥刀小)、約420人 ⇒2月7日@文化創造館・・・参加校18校(岩田西小、意岐部小、上四条小、楠根小、鴻池東小、成和小、高井田東小、枚岡東小、藤戸小、英田南小、石切小、大蓮小、加納小、孔舎衛小、楠根東小、高井田西小、長堂小、弥栄小)、約1350人 ● 教職員の多文化共生に関する理解を深める場である、多文化共生教育担当者連絡会を実施しました。 ⇒5月・・・多文化共生教育について、ゲストティーチャーとの交流について、カラフルコミュニケーションパークについて 9・3月・・・カラフルコミュニケーションパークを活用した多文化共生教育の取組の共有							

次年度に向けた取組・課題		
<div>● 渡日外国人及びさまざまな国にルーツのある子どもたちだけでなく、日本人を含むすべての子どもたちに、多様な価値観にふれ、互いを尊重する価値観を育む機会を提供することで、今後の多文化共生社会を担う力を育みます。</div> <div>● 学校園で直接子どもの指導を行う教職員が、多文化共生に関する認識を深め、指導力向上を図るための学習の場を設定します。</div> <div>● 東大阪市カラフルコミュニケーションパークに参加しやすい学校体制づくりを推進していきます。</div> <div>● 実践を通じた子ども・教員の意識調査を行い、その変容をみます。</div> <div>● 各校での実践や東大阪市カラフルコミュニケーションパークにおいて、子どもたちが地域のロールモデルと出会い、学ぶ機会をつくるため、地域（大学、企業、NPO等）との連携を進めていきます。</div>		
指標①達成状況評価		事業総括
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	A	<div>指標①達成の要因は、多文化共生教育担当者を中心に各校が系統立った教育課程を編成し、ゲストティーチャーとの交流等を効果的に活用したことで、各校において互いの違いを理解しあう機会が確保されたためだと考えます。</div> <div>指標②について達成することはできませんでしたが、今後も子どもたちが異文化に親しみ、主体的に他者と関わる力を育むため、多文化共生教育担当者の知識・理解の深化を更に進め、教育活動の充実を図りたいと考えます。また、カラフルコミュニケーションパークの事業は、一過性の取組ではなく、多文化共生に関する発表や交流を積み重ね、子どもたちが将来、国籍に関わらず社会を創造していく力を育むことが求められていることから、多文化共生に対する理解を学校全体へと広げていくことができるよう、他課室や他機関等と連携体制構築に努めていきます。</div>
指標②達成状況評価		
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	B	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が自らの良さや可能性を発揮する		関係所属	高等学校課		
事業名		日新高等学校活性化推進事業					
事業概要		近年、日新高等学校においては、少子化の影響・私立高校の授業料無償化により、受験者数を増やすことが非常に厳しい状況である中、受験者数の増加に向けて様々な取組を行うとともに、学校改革を進め、広報活動にも力を入れています。 具体的には、より多くの方々に日新高等学校に興味を示してもらえるように、中学生・保護者を対象として行うオープンスクール・学校説明会や、日新高等学校の運動部が主催となり実施する「日新カップ」を本校体育館等で開催し、日新高等学校の魅力発信に取り組んでいます。 さらに、本市独自の施策として、海外での短期語学研修事業や、プロスポーツの指導者・選手を招いて競技の指導を受けるトップアスリート派遣事業等を行っており、他の府立高校には無い試みとして、SNS等を通して発信し、一人でも多くの受験者を増やすことができるように取組を進めています。					
主な取組		●海外での短期語学研修やトップアスリート派遣事業の実施・周知 ●SNS等を活用した中学校説明会・オープンスクールの周知 ●日新高等学校運動部が主催する中学生を対象にした「日新カップ」の実施 ●中学校教職員を対象としたアンケート調査 (日新高等学校の認知度や英語科に関するニーズ等の調査の実施・分析)					
成果指標	項目	大阪府公立学校入学者選抜における受験者数(人)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	211	前年度比増				
	実績値		212				
決算額 (千円)		5,184	4,174				
令和6年度の事業実績							
●年間を通じて中学生、保護者を対象に『オープンスクール』3回、『学校説明会』2回を開催し、さらに教職員、在校生が中学校に出向き授業を行う『出前授業』を実施し、日新高校の魅力を発信しました。 ●卓球部、バレーボール部、バスケットボール部、ラグビー部、バドミントン部が学校内のグラウンド、体育館、市内の公共施設(東大阪アリーナ、花園ラグビー場)にて「日新カップ」を開催し、部活動の広報を行いました。 ●他の府立高校にない独自の事業として、公費で3月にオーストラリアへ6名の生徒が留学を行いました。さらに、プロスポーツの団体(花園近鉄ライナーズ)から年間を通じてコーチ、選手を招き、ラグビー部が指導を受けており、SNS等を活用して情報発信を行いました。							
次年度に向けた取組・課題							
市内中学校への日新高校の魅力発信は引き続き継続しつつ、市外の中学校への新たな広報戦略を再検討し重点的に取り組みます。 特に学校が東大阪市の北東部に位置することから、近隣の大東市、四條畷市の中学校への広報活動が重要であると考えており、教職員の学校訪問の回数を増やし、出前授業等の計画を立て日新高校の魅力を発信していきます。							
指標達成状況評価			事業総括				
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満			A 各中学校へ出向き行う「出前授業」を前年度より数多く実施したことや、SNS等を活用し情報発信を頻繁に行ったことにより、市内中学校出身の受験者が増加(168名⇒173名の5名増加)し、全体の受験者数が増加しました。				

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	学校教育推進室		
事業名		特別支援教育推進事業					
事業概要				特別支援教育が平成19年に学校教育法に法的に位置づけられ、平成28年の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行により「合理的配慮の不提供の禁止」等が示されたことから、改めてインクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進が求められています。 障害のある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという観点から、教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導や支援を行うためには、特別支援教育にかかる共通理解を含めた体制整備が重要となります。そのため、学校園における特別支援教育に係る体制整備を行い、障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送ることができるよう支援を行います。			
主な取組				● スクールヘルパー、幼稚園・こども園ヘルパー、こども園特別支援教育アシスタント、ケアアシスタントの配置 ● 巡回指導・巡回相談委託事業の実施 ● 障害児送迎タクシー事業の実施			
成果指標	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「学校は、支援を必要とする子どもの指導・支援に関して、共通理解を図っていますか。（教職員対象）」に対する肯定的回答率（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	(小)92.6 (中)86.3	前年度比増				
	実績値		(小)92.7 (中)86.7				
決算額 (千円)		16,231	8,711				
令和6年度の事業実績							
<div>● 人的支援体制の充実</div> <div>・スクールヘルパー [102名配置] …市立小中学校</div> <div>・幼稚園・こども園ヘルパー [15名配置] …市立幼稚園、幼稚園型認定こども園</div> <div>・こども園特別支援教育アシスタント配置事業 [2名配置] …市立幼稚園型認定こども園</div> <div>・医療的ケアアシスタント [13名配置] …市立学校園</div> <div>⇒ 実態に応じた配置を行い、支援補助、見守りなど、引き続き支援体制の充実を図りました。</div> <div>※R6年度より「幼稚園特別支援教育支援員」を廃止し、会計年度任用職員として「幼稚園・こども園ヘルパー」及び「こども園特別支援教育アシスタント」を配置しました。</div> <div>● 巡回指導・巡回相談委託事業 [東大阪市学校園巡回指導訓練業務委託事業]の実施</div> <div>・巡回指導 [70校園98回実施]、巡回相談 [23校園43回実施] …市立学校園</div> <div>⇒ 子どもや学校園のニーズに応じた具体的な支援策について、一部の教職員だけでなく全教職員で共有し、学校園における特別支援教育の充実に繋げていただけるよう、適切に助言を行うことができました。また、巡回指導や巡回相談を効果的に活用していただくための実施時期等の工夫を行うことができました。</div> <div>● 障害児送迎タクシー事業 [障害児等校外学習送迎業務]の実施</div> <div>・ [登下校] 5校5名実施 [校外学習] 38校48名実施</div> <div>⇒ 学校園外を含め、教育活動場所への移動が困難な障害のある園児・児童・生徒の教育活動への参加の保障に努めることができました。</div>							
次年度に向けた取組・課題							
スクールヘルパー、医療的ケアアシスタント等の人材確保及び適切な配置による人的支援体制の充実と、巡回指導や巡回相談の有効活用による学校園の体制づくりの推進、また、基礎的環境整備の充実に努めることで、学校園における特別支援教育の推進が図られるよう、引き続き努めます。							
指標達成状況評価				事業総括			
A	100%以上	A	幼稚園・こども園ヘルパー及びこども園特別支援教育アシスタントの配置により、より安定した支援体制の充実を図ることができました。 特別な支援を必要とする園児児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育への理解や専門性については、全ての教職員に対して求められているところです。今後も、特別支援教育に関わる学校園の支援体制の充実が図られるよう、実態に応じた取組を進めていく必要があります。				
B	80%以上100%未満						
C	50%以上80%未満						
D	50%未満						

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	学校教育推進室		
事業名		学校園における子どもたちの安全の確保					
事業概要		学校園における安全活動においては、「生活安全」・「交通安全」・「災害安全」の各領域を通じて、安全で安心な学校園環境の整備や、子どもたちの安全を確保するための組織的な取組を一層充実させること、また、子どもたちに、いかなる状況下でも自らの命を守り抜くとともに、安全・安心な生活や社会を実現するために主体的に行動する態度を育成することが重要です。 本市においては、子どもたちの安全確保を目的とし、愛ガード運動等をはじめとした保護者・地域・学校園と連携した取組を進めていきます。					
主な取組		●避難訓練実施にかかる周知及び実施報告書の提出による確認 ●保護者と地域・学校との連携による安全確保の取組の推進 (例:登下校園時の見守り・見回りの実施) ●学校園における交通安全教室の実施 ●学校安全に係る国・府等からの情報の提供及び周知					
成果指標①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「交通事故を防ぐため、交通ルールを守っていますか(小1～中3対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値		アンケートの実施	前年度比増			
	実績値	-	(小)95.7 (中)95.3				
成果指標②	項目	地域の実態に応じた学校園における避難訓練の実施率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値		100	全学校園における避難訓練の実施			
	実績値	100	100				
決算額(千円)		15,829	16,955				
令和6年度の事業実績							
<div>●地域の実情に応じた避難訓練</div> <div>・防災避難訓練を全ての学校園において実施しました。[1回…3校、2回…36校、3回…28校、4回以上…16校園]</div> <div>●保護者と地域・学校との連携による安全確保の取組の推進</div> <div>・愛ガードと連携した登下校園時等の見守りや、地域と連携した見回りの実施を行うなど、子どもたちの安心と安全確保に向けた取組を進めました。</div> <div>●学校園における交通安全教室の実施</div> <div>・警察と連携した交通安全教室を実施しました。[幼稚園・子ども園…6園6回、小学校(前期課程含む)…50校53回、中学校(後期課程含む)…18校18回、高等学校…1校1回]</div> <div>・スタントマンによる交通安全教室を、中学校3校において実施しました。</div> <div>●学校安全に係る国・府等からの情報の提供及び周知</div> <div>・国、府から情報提供される「交通安全テキスト」や、「交通安全だより」など、適宜、学校園へ情報提供及び周知を行いました。</div>							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●引き続き、子どもたちの安全を確保するため、愛ガード運動等を通じた地域、保護者、学校が連携した組織的な取組の充実を図ります。</p> <p>●子どもたち自身が自らの命を守るため主体的に行動する態度を育成することができるよう、警察や他課室とも連携を図り、啓発を含めた取組や交通安全教室の充実に努めます。</p> <p>●ボランティア活動である愛ガード運動協力員の人材確保が課題であり、今後の継続的な情報発信が必要と考えます。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	—	<p>令和6年度は、成果指標である全学校園での避難訓練の実施をはじめ、学校園における子どもたちの安全の確保の取組について着実に実行することができましたが、子どもの安全を確保するためには、地域全体で見守る体制を整備することが重要であり、「ながら見守り」等を含め、愛ガード運動協力員の方々や地域の方々の協力を得て、「あいさつ」や「声掛け」をしながら子どもたちの登下校を見守り、地域全体が子どもたちの安全を見守っているという雰囲気を醸成することが重要と考えます。</p> <p>地域ぐるみで子どもの安全・安心を見守る環境が整備されるよう、また、子どもたち自身が自らの命を守るため主体的に行動する態度を育成することができるよう、引き続き、取組を進める必要があります。</p> <p>警察署や関係する市長部局等と連携し、今後も持続可能な体制の強化に努め、子どもたちの命を守る環境や交通安全教育の充実を目指します。</p>
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	学校教育推進室 高等学校課		
事業名		スクールカウンセラー・ スクールソーシャルワーカー配置事業					
事業概要		子どもを取り巻く環境が複雑化する中、不登校やいじめ・問題行動・虐待（ヤングケアラーを含む）等の課題改善については、教職員だけではなく、専門的な知識を有するスクールカウンセラー（以下SC という。）・スクールソーシャルワーカー（以下SSW という。）と連携した対応が求められています。SC・SSW の配置及び効果的な活用により、学校園の対応力の向上を図っていきます。 【SC:スクールカウンセラー】 大阪府の公立学校SC 配置事業により、臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する者を、SC として中学校区に1 名配置するとともに、令和6 年度から全小学校にも1 名配置し、子どもの心の悩みや保護者の子育ての悩み相談に活用しています。また、日新高等学校には、市費にて1 名配置しています。 【SSW:スクールソーシャルワーカー】 SSW については、拠点校への配置等を行うことで、いじめ・不登校・問題行動・児童虐待（ヤングケアラーを含む）等の背景にある様々な環境に対し、福祉的な視点でアセスメントを行い、環境改善に向けて活用しています。					
主な取組		●市内中学校区配置後の支援体制充実にに向けた東・中・西地区におけるSSW 連絡会の実施 ●各地区のコミュニティソーシャルワーカーや社会資源とのネットワーク構築の更なる充実 ●子ども見守り相談センターや子ども家庭センターをはじめとした関係機関との連携					
成果 指標	項目	支援を行っているケースの内、問題が好転したケースの割合（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標 値	21.73	26	27	28	29	30
	実績 値		38.02				
決算額 （千円）		31,798	36,775				
令和6年度の事業実績							
<div>●スクールカウンセラー（SC）<ul style="list-style-type: none">・全小中学校に活用できるSCを府費で、日新高校には市費で配置しました。市教委ではその活用、管理などの他SC連絡会を開催し資質向上に努めました。・相談業務の対象である園児、児童、生徒、保護者、教職員からスクールカウンセラーへの相談回数は、令和5年度は9,821回、令和6年度は11,009回で、昨年度より12.1％増となりました。・中学校区における教育相談体制の充実に図ることができました。・校区ブロック会議やケース会議にSCが参画することにより、専門知識に基づいた学校園への支援を行うことができました。</div> <div>●スクールソーシャルワーカー（SSW）<ul style="list-style-type: none">・小学校21校を拠点校としてSSWを配置し、拠点校を含む中学校区で活用しました。相談対応(延べ件数)は3615件で昨年度より26.7％増となりました。・中学校区の学校園において、福祉的な視点から子どもを取り巻く環境の改善や悩みを持つ保護者への支援を行うことができました。・拠点小学校がない中学校区の学校園については、SSWを派遣し、ケース会議等において、子どもの課題を見立て、福祉への接続や社会資源の活用について助言を行うことができました。・SSWの活用により、福祉的な視点での効果的な支援と教職員の対応力向上につながっています。・SSWについてはさらに専門性の高い人材の確保や育成が課題となっています。</div>							
次年度に向けた取組・課題							
<div>●子どもを取り巻く環境が多様化・複雑化しており、ヤングケアラーを含む様々なケースへの支援体制の構築や、関係諸機関との接続及び支援のために、さらなる事業の拡充が必要となっています。</div> <div>●教職員研修や管理職への周知活動を行い、専門家の更なる活用に向けた環境づくりを図っていきます。</div> <div>●地域ネットワーク会議や関係機関との定期的な交流を行い、連携を密にしていきます。</div>							
指標達成状況評価				事業総括			
<div><div>A100%以上</div><div>B80%以上100%未満</div><div>C50%以上80%未満</div><div>D50%未満</div></div> <div>A</div>				SCやSSWの配置が進んだことにより、心理・福祉の専門家の視点から児童生徒への支援を効果的に行う事ができ、成果指標を上回ることであります。また、学校での専門家活用が徐々に浸透し、相談件数が増加するなど、不登校やいじめ等の課題改善に成果が見られました。			

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	学校教育推進室 人権教育室 教育センター		
事業名		いじめ防止対策事業					
事業概要		「いじめは、どの子にも、どの学校でも起こりうる」という認識のもと、「いじめをしない・させない・ゆるさない」をめざし、学校・家庭・地域と連携して、未然防止や早期発見・早期対応に取り組んでいます。 具体的には、いじめ問題調査専門委員会の設置や、条例において、7月を「いじめ防止推進月間」と定め、いじめ撲滅キャンペーン等の啓発活動を実施することで、いじめに対する問題意識を高めるとともに、いじめは絶対に許さないという心を育みます。そして、児童生徒を対象にした電話相談「いじめ・悩み110番」等を設けることで、いじめの早期発見・早期対応に取り組んでいきます。また、学校園に対して人権研修等の年間計画書の提出を求めることで、効果的且つ計画的な研修会・学習会となるよう支援していきます。 【いじめ・悩み110番】 ⇒受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時半（祝日・年末年始を除く）					
主な取組		●SSW 及びSC の専門性を活用した学校に対する支援体制の充実 ●いじめ問題調査委員会のサポートチームによるいじめ防止の取組に関する支援 ●いじめ問題調査委員会の調査チームによる学校での重大事態に係る調査 ●いじめ防止啓発リーフレットとポスターの作成及び市内学校園、公共施設等への配布・全学校園でののぼり設置 ●「いじめ・悩み110番」等の周知（ウェブサイト等）					
成果指標①	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「いじめは、どんな理由があってもいけないと思いますか。（小4～中3対象）」に対し、「あてはまる」と回答した強い肯定的回答率（%）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値		前年度比増				
	実績値	78.8	78				
成果指標②	項目	<いじめ防止啓発リーフレットの活用についてのアンケート調査> 「リーフレットを活用した取組はいじめ防止に効果があると思いますか。（各学校園対象）」に対し、「ある」と回答した強い肯定的回答率（%）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値		前年度比増				
	実績値	19.8	24.1				
決算額 （千円）		3,911	3,953				
令和6年度の事業実績							
●いじめに対する問題意識を高めるとともに、いじめは絶対に許さないという心を育むため、7月のいじめ防止推進月間のタイミングで、「のぼり」「ポスター」を全学校園に配布し、いじめ撲滅に向けた啓発活動を実施しました。 ●未然防止も含めた専門家活用(SC、SSW)において、令和5年度SCへの延べ相談件数9,821件の内、いじめに関係するものは305件、SSWへの延べ相談件数2,854件の内、413件を占めました。令和6年度では、SCへの延べ相談件数11,009件の内、いじめに関係するものは259件、SSWへの延べ相談件数3,615件の内、940件でした。心理的・福祉的な観点からのアセスメントやプランニングを行い、未然防止や早期対応につなげることができました。 ●管理職や生徒指導担当者等を対象にいじめ問題サポート専門委員会から「いじめ防止に向けた校内支援体制構築について」をテーマにした研修を実施し、専門家を含めたチーム支援の方法やいじめ防止に対する意識の向上につなげました。 ●全ての市立学校園で教職員、地域、保護者、児童生徒を対象にいじめ問題についての研修会や学習会などを実施しました。 ●市内学校園、公共施設等へ配布したリーフレット、ポスターには相談窓口を二次元コードで示し、児童生徒の持つタブレットからも相談窓口につながることを記載しました。 ●子ども向け相談窓口を、学校やウェブサイトを通じて周知しました。「いじめ・悩み110番」における「いじめ」に関する相談件数は4件でした（昨年度+3件）。							

次年度に向けた取組・課題		
<div>●いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向け、SSWおよびSCの専門性を活用した学校のチーム支援体制の更なる充実を図ります。</div> <div>●いじめが起こらない集団づくりのための取組の支援や、保護者・地域と連携した取組の支援を行います。</div> <div>●いじめの定義は「児童等が心身の苦痛を感じているもの」とされています。児童等が良かれと思ってとった行動が、相手児童にストレスを与えてしまい、いじめ認知されることもあります。再度、子どもたちがいじめの定義を丁寧に確認し、相手側の立場を考えた行動がとれるような取組を行います。</div> <div>●学校園に対して、「いじめ問題の未然防止である」という目的を明確にした研修会、学習会の実施を改めて周知したうえで、人権教育の年間計画書の提出を求め、効果的・計画的な研修会、学習会の実施をめざします。また、新たな成果指標を設定し、学びの効果検証を更に進めます。</div> <div>●リーフレット、ポスターについては全ての子どもたちがいじめ問題について考える機会となるよう、よりよい内容を検討します。</div> <div>●「いじめ悩み110番」をはじめ、「LINEを活用した教育相談」等、様々な相談窓口の周知に努めます。</div>		
指標①達成状況評価		事業総括
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	<div>B</div>	<div>専門家活用において、いじめに関係する相談件数は増加しています。いじめ撲滅の啓発活動や、いじめ未然防止の取組は引き続き継続していく必要があると考えます。</div> <div>強い肯定である指標①については達成できなかったものの、弱い肯定を含む肯定的回答率は95.2%（令和5年度）から95.5%（令和6年度）と増加しており、学校園において行う取組が少しずつ充実し、一定の効果は出たと考えます。</div>
指標②達成状況評価		<div>各中学校区、各校園が地域や子どもの実態に応じた学びの場を設定し、子どもたちの「いじめは許されるものではない」という認識を高める機会となりました。また、いじめ問題の未然防止や早期発見、早期対応について、教職員の資質向上及び学校園・家庭・地域において共通理解をはかる機会となりました。ポスターやリーフレットについても、各校園において授業や教職員研修等で活用されたことで、「いじめ防止への効果」についての肯定的な回答が93%となりました。</div>
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	<div>A</div>	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する			関係所属	人権教育室	
事業名		外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業					
事業概要		小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数は、在留外国人の増加に伴い年々増えており、児童生徒が、教育・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り生活できる環境を整えることが求められています。本事業では、日本語指導が必要な児童生徒及び支援する学校のニーズに合った個別支援の実現に向け、市内全域での日本語指導体制の構築・日本語指導の充実を図っています。 日本語指導が必要な児童生徒に対しては、担当加配教員が中心となって各校の日本語指導担当者と連携し支援にあたっている中、日本語指導の在り方について、学校全体の意識の向上・理解の促進を図るため、関係教職員を対象とした連絡会等を実施します。 また、庁内他課室や地域の大学等との連携を深め、海外から直接編入してきた児童生徒に対する効果的な支援や母語支援者の活用を進めます。					
主な取組		●園児・児童・生徒・保護者に対する母語支援者等の紹介 (例：緊急時母語支援・進路支援における母語支援・日本語指導支援員の紹介) ●日本語指導の在り方に対する学校全体の意識向上・理解の促進に向けた連絡会等の開催 (例：日本語指導加配教員連絡協議会・日本語指導加配教員配置校巡回校連絡会 日本語指導加配教員配置校管理職連絡会・日本語指導担当者研修)					
成果指標①	項目	<日本語指導に係るアンケート調査> 「学校に来るのは楽しいですか。(日本語指導が必要な児童生徒対象)」に対し、「そう思う」と回答した強い肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	52.6	55	57	59	61	63
	実績値		62				
成果指標②	項目	日本語指導に関する連絡会等の実施(回)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	14	14	14	14	14	14
	実績値		14				
決算額(千円)		3,868	5,842				
令和6年度の事業実績							
●教職員の資質向上 ・日本語指導が必要な児童生徒数:480人(R6.5.1時点 前年度比+56人) ・効果的な日本語指導の実施及び校内指導体制構築に向けた教職員研修を実施しました。(加配教員連絡協議会:年9回、日本語指導担当者研修:年1回 加配配置校管理職連絡会:2回 加配配置校巡回校管理職連絡会:2回) ・府費日本語指導加配教員(24名)の連絡協議会を開催し、教材の活用、指導の工夫等について情報交換する場を設定しました。 また、大学等から講師を招き、ICTを活用した日本語指導等について学ぶ場も設定しました。 ●母語支援者の紹介及び謝金の負担 ・海外からの直接編入児童生徒に対する母語支援者(児童生徒52人に対し30人)、直接編入児童生徒への日本語指導支援員(児童生徒9人に対し5人)、進路支援等に係る母語支援者(児童生徒延べ84人に対し27人)の紹介を行いました。 ●アンケート回答結果 ・加配教員対象アンケート「今回の学びを、今後の日本語指導や学校体制づくりに生かすことができそうですか」 → 肯定88.4%(R5:86.3%) ・日本語指導が必要な児童生徒対象へのアンケート「学級での授業の内容がわかりやすくなりましたか」 → 肯定84.2%(R5:82.3%)							

次年度に向けた取組・課題		
<div>●日本語指導のあり方や校内指導体制の構築に向け、加配教員や日本語指導担当者教員に加え、管理職等に対しても、日本語指導に関する理解を深められる研修を実施します。</div> <div>●海外からの直接編入児童生徒への母語支援の拡大（直接編入時母語支援、特別の教育課程母語支援、音声翻訳機「ポケットーク」の貸出し等）を図ります。</div> <div>●日本語指導支援員の活用の拡大に向けた情報（実際の活用内容等）の周知を行います。</div> <div>●他課室や大学、NPO法人と連携し、直接編入児童生徒への支援人材の更なる充実を図ります。</div>		
指標①達成状況評価		事業総括
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	A	<div>海外からの直接編入児童生徒数は依然増加傾向にあります。そうした子どもたちに対しては、母語支援者の紹介をはじめとした支援を継続して行ってきました。また、加配教員や担当教員を対象とした教職員研修を重ねることで、日本語指導に対する理解が徐々に深まり、具体的な指導法や教材、指導環境等について情報を共有し合う場面も増えてきています。</div> <div>こうした取組により、昨年度より指標①の数値は大きく向上しており、前述の取組による一定の成果が得られていると分析しています。</div> <div>しかし、日本語指導に関する実践が一部の教職員にとどまっているという課題が引き続き見受けられるため、学校全体での日本語指導体制の構築がより一層求められます。</div> <div>今後は、加配教員や担当者に加え、管理職等の理解をさらに深めるとともに、管理職と教職員との日常的なコミュニケーションを促進することなどにより、日本語指導に関する校内連携をより深め、日本語指導について全教職員が共通理解をもちながら取り組める環境の醸成を進めていきます。</div>
指標②達成状況評価		
<div>A100%以上</div> <div>B80%以上100%未満</div> <div>C50%以上80%未満</div> <div>D50%未満</div>	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	教育センター		
事業名		教育・発達相談事業					
事業概要		近年、不登校やいじめ・暴力行為等の問題行動は増加傾向にあり、養育や教育・発達に関する相談ニーズが高まっています。教育センターでは、「来所相談」において、3歳半から概ね18歳までの子どもと、その保護者を対象に面接やプレイセラピー等を実施しています。「派遣相談」では、幼稚園・こども園・小学校に相談員を派遣し、子どもの行動観察や教職員との協議・保護者面接等を実施しています。「電話相談」では、いじめ・悩み110番(子ども用)、子どもの悩み相談(保護者・市民用)の2回線を開設しています。子どもが抱える悩みや、保護者の養育や教育等に関する相談を受け、子どもの健やかな成長に向けた支援を実施していきます。					
主な取組		●相談業務の周知 (例:ウェブサイトへの掲載、チラシ・リーフレットの配布) ●相談員研修の実施 ●学校園へのアンケートの実施					
成果指標	項目	来所相談・派遣相談・電話相談の総相談実施回数(回)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	9,937	前年度比増				
	実績値		10,828				
決算額(千円)		1,408	1,101				
令和6年度の事業実績							
●相談実施回数は、来所相談4,831回(前年度比+522回)、電話相談145回(前年度比-2回)、相談員派遣事業5,852回(前年度比+371回)と、回数の増加が見られました。 ●相談員派遣事業においては、事業の理解を深め、支援の充実を図ることを目的に、担当者連絡会を開催しました。学校園に実施したアンケートでは、本事業の効果について「効果がある・概ね効果がある」と肯定的回答をした学校園は98%(前年度比±0%)でした。 ●相談ニーズに応じた質の高い支援の実施を目指し、相談員研修を9回行いました。							
次年度に向けた取組・課題							
●相談が増加傾向にあるため、初回面接の待ち日数と継続相談中の市民の予約の両面に配慮しつつ、スムーズに相談しやすい体制を整えていきます。 ●令和7年度も相談員派遣事業担当者連絡会を実施し、事業の充実を目指します。 ●多様化する相談ニーズに応じていけるよう、相談員研修を通して、相談員の資質・能力の向上に努めます。							
指標達成状況評価			事業総括				
A	100%以上	A	実施回数は昨年度より増加しましたが、予約の待ち日数が長期化する時期が見られる等の課題も見られました。今後も引き続き、相談体制等を見直し、市民や学校園にとって相談しやすい事業になるよう努めます。				
B	80%以上100%未満						
C	50%以上80%未満						
D	50%未満						

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	教育センター		
事業名		教育支援センター事業（不登校支援）					
事業概要		近年、不登校児童生徒数は急増し、生徒指導上の喫緊の課題となっており、不登校支援の一層の充実が必要とされています。本市においては、教育支援センター事業を通して、不登校児童生徒の学びの場を確保し、個々の状況に応じた支援を実施しています。具体的には、教育支援センター（ふれあいルーム）・ふれあいオンラインルームを開設し、学習支援や相談支援を通じて、子どもたちの社会的自立を図ります。また、不登校の兆候がみられるなど、学級には入りづらいが登校できる児童生徒の学習や相談支援の場として、校内の居場所となる校内教育支援ルーム「SSR」に支援員を配置します。誰一人取り残されない学びの保障に向けた学校内外における不登校支援の体制充実に努めます。					
主な取組		●教育支援センター等の周知（例：web サイト・連絡会等） ●教育支援センター及びふれあいオンラインルームの充実に向けた検証・研修の実施 ●校内教育支援ルーム「SSR」に支援員を配置					
成果指標	項目	学校内外の機関等から相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の東大阪市における不登校児童生徒数に占める割合（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	41	前年度比減				
	実績値		44				
決算額（千円）		111	734				
令和6年度の事業実績							
●教育支援センター（ふれあいルーム）において、学習活動や自主活動、様々な体験活動を通して、通室する児童生徒の社会的自立を促しました。 ●ふれあいオンラインルームでは教育メタバースを導入し、より個別の状況に応じた支援を実施し、不登校等児童生徒の社会的自立を図りました。 ●令和6年度は、ふれあいルームにおいて入室者22名、体験者37名を、ふれあいオンラインルームにおいて入室者68名を受け入れ、支援しました。							
次年度に向けた取組・課題							
●不登校児童生徒への支援として、ふれあいルーム、ふれあいオンラインルームに加えて、今年度より校内教育支援ルーム支援員を市立小中学校15校に配置し、これまで以上に個別の状況に応じた支援を実施し、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。 ●引き続き不登校担当者連絡協議会や不登校対策ブロック会議を通じて、不登校担当教員等に指導・助言することで各校の不登校支援体制の更なる充実に努めます。							
指標達成状況評価			事業総括				
A	100％以上	B	ふれあいルームやふれあいオンラインルームなど多様な学びの場の拡充や相談窓口の周知をすすめてきましたが、各校での理解やその活用につながりにくい面もあったと考えます。特に学校内外の機関等から相談・支援等を受けていない児童生徒が多い学校へ個別に訪問し、学校内外の相談につなぐことができるような支援の方法等について検討する必要があります。また、保護者が関係機関等への相談の必要性を感じていないケース等については、より丁寧な保護者支援が必要と考えます。				
B	80％以上100％未満						
C	50％以上80％未満						
D	50％未満						

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての子どもが安全・安心で心豊かに成長する		関係所属	青少年教育課		
事業名		留守家庭児童育成事業					
事業概要		本事業は、昼間、労働等により保護者が家庭にいない児童に対し、小学校の空き教室等を活用して、児童の安全確保と遊びを主とした生活指導を行い、児童の健全育成を図るための事業です。本市では、公募により選定された事業者が運営主体となり、本市の委託を受けて学校敷地内で運営しています。 平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」開始以降、量の拡大及び質の向上の両面で事業内容の充実を図っており、今後も引き続き取組を進めていきます。					
主な取組		●待機児童解消に向けた入会希望者の早期把握・学校施設の活用等 ●研修の実施等による職員の資質向上 (例：東大阪市留守家庭児童育成クラブ職員総合研修等) ●保護者へのアンケートの実施によるニーズ把握・事業改善への分析					
成果指標①	項目	待機児童数(人)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	42	待機児童の解消				
	実績値		136				
成果指標②	項目	<留守家庭児童育成クラブに関するアンケート調査> 「現在利用している留守家庭児童育成クラブについて、総合的に満足していますか。(保護者対象)」に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	90.5	前年度比増				
	実績値		89.7				
決算額 (千円)		728,324	736,865				
令和6年度の事業実績							
●入会児童数は4,318名(令和6年5月1日時点)となり、子ども子育て支援新制度が始まる前の平成26年度と比べて1,534名増加(+55.1%)となりました。定員を超える申込があった6小学校では、学校と協議の上空き教室を確保し、教室の一時利用により定員を拡大しました。 ●放課後児童支援員及び補助員のための研修として令和6年度も「東大阪市留守家庭児童育成クラブ職員総合研修」を実施し、その中で、初任者研修、障害児に対応するための専門研修、テーマ別研修を行いました。延べ受講者数は1,852名となり、受講者からの評価も概ね良好でした。 ●令和6年度も保護者アンケートを実施し、今回より「こどもへの意見聴取」のため、児童向けの設問も加えました。保護者アンケートの結果を事業者にもフィードバックし、事業の質の向上に努めました。							

次年度に向けた取組・課題		
<p>全国的にも年々利用者数が増加し、本市でも過去最高値となっている留守家庭児童育成事業においては、社会状況の変化に伴う需要の高まりや利用する高学年児童の増加、事業の高度化、専門化など様々な課題に対応していくことが求められています。市の事業として、学校施設の活用だけでなく他の手法も検討し引き続き待機児童解消に取り組んでまいります。また、研修や保護者アンケートの実施といった取組を通して職員の資質向上や事業の質の向上に努めてまいります。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	D	<p>待機児童の解消を目標とし、余裕教室の確保や待機児童対策に取り組んだ結果、一部のクラブでは待機児童が発生しませんでした。しかし、市全体としては待機児童が前年度より94名増加する結果となりました。</p> <p>ただし、保護者への「留守家庭児童育成クラブに関するアンケート調査」における肯定的回答率は前年度をわずかに下回ったものの、職員への研修や事業所へのフィードバックなどの取組を積極的に実施したことで、職員の資質や事業の質の向上には一定の効果があったものと考えます。</p>
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる		関係所属	施設整備室		
事業名		学校施設長寿命化改修事業					
事業概要		学校施設を安全にできるだけ長く活用するため、「東大阪市学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修を進めます。学校施設の長寿命化を図ることで、安全・安心な施設づくり、良好な学習環境の確保、防災機能の強化等といった様々な効果が期待できます。なお、本改修事業では長寿命化改修に加え、安全で快適な学習環境を確保するため、学校のトイレ等建物内部の改修を実施しています。					
主な取組		●東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施					
成果指標	項目	東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	実施	計画に基づく改修工事の実施				
	実績値		実施				
決算額 (千円)		1,373,770	977,398				
令和6年度の事業実績							
令和6年度は、東大阪市学校施設長寿命化計画に基づき以下の工事を実施しました。 ●長寿命化改修 校舎外壁・屋根屋上防水改修(3校4棟)、校舎外壁改修(2校2棟)、屋根屋上防水改修(3校4棟)、防火戸改修(3校)、受変電設備改修(3校)、自動火災報知設備等改修(3校)、給水設備等改修(2校) ●建物内部等改修 トイレ改修(2校)、小学校教室等空調設備更新(2校)、体育館床改修(2校)、小学校家庭科室改修(3校) ●増築・除却 校舎増築に伴う事前整備(玉美小)							
次年度に向けた取組・課題							
令和7年度も引き続き、長寿命化計画に基づき学校施設の長寿命化を図るための工事を実施します。 【課題】 物価高騰等に伴い事業予算額が当初の想定より増加傾向にある。 【改善等】 計画記載事業の確実な実施に向けて関係部局等との調整を行う。							
指標達成状況評価				事業総括			
A 100%以上		A	長寿命化計画に基づく工事を予定どおり実施することができました。				
B 80%以上100%未満							
C 50%以上80%未満							
D 50%未満							

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる		関係所属	施設整備室		
事業名		学校屋内運動場空調設備等整備事業					
事業概要		市立学校の屋内運動場に空調設備を整備することで、夏場の熱中症対策を講じるとともに、災害時の避難所としての環境改善を図ります。加えて、屋内運動場の老朽化対策工事を実施することで、効率的な学校施設の改修を進めます。なお、中学校・高等学校の屋内運動場については、令和5年度に整備を完了しています。					
主な取組		●市立学校屋内運動場への空調設備の整備 ●市立学校屋内運動場の老朽化対策工事					
成果指標	項目	市立学校屋内運動場への空調設備等の整備					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	中学校・高等学校における屋内運動場の空調設備等整備完了	小学校における屋内運動場の空調設備等整備完了	一部の小学校屋内運動場の老朽化対策工事完了	-	-	-
	実績値		小学校における屋内運動場の空調設備等整備完了				
決算額(千円)		2,956,186	3,540,030				
令和6年度の事業実績							
小学校51校の屋内運動場(51施設)への空調設備整備を完了しました。また、一部の小学校では空調設備整備に併せて各校屋内運動場の外壁改修やトイレ整備等の施設改修を実施しました。 ※小学校には義務教育学校(前期課程)を含む。							
次年度に向けた取組・課題							
令和7年度に施工を予定している一部の小学校屋内運動場への施設改修に対して、適正な執行管理を行います。							
指標達成状況評価				事業総括			
A 100%以上		A	事業スケジュールに基づく工事を予定どおり実施することができました。				
B 80%以上100%未満							
C 50%以上80%未満							
D 50%未満							

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる		関係所属	施設整備室 学校教育推進室 教職員課		
事業名		教職員の働き方改革の推進					
事業概要		DXの進展など急速に変化する社会において、教育環境を整備するとともに、教職員の校務を支えるシステムの構築を進めます。また学校園事務のスリム化・効率化・確実化をはかり、学校事務職員の学校経営への参画を支援することにより、教職員の働き方改革や、教職員の子どもと向き合う時間の確保・充実につなげていきます。 【統合型校務支援システムの導入及び活用】 令和6年度より新たな統合型校務支援システムを導入し、児童生徒の成績データや出欠状況・保健業務の一元化に向けて、それらのデータの統合及び教職員間での共有を図ります。また、紙の文書や手作業の業務を減少させ、運用コストの削減につなげていきます。 【学校園事務支援センターの取組の推進】 事務職員の職務能力向上と人材育成を行うことや、学校間連携・教育活動支援及び学校運営の活性化をめざし、学校園事務のスリム化・効率化・確実化を図ります。					
主な取組		●統合型校務支援システム活用の普及・発信 ●学校事務職員の人材育成・資質向上及び共同の推進（例：地域連絡協議会の開催）					
成果指標	項目	<学びのトライアルアンケート調査> 「あなたは、現在やりがいをもって教育活動を行えていますか。（教職員対象）」に対し、「行えている」と回答した強い肯定的回答率（%）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	前年度比増					
	実績値	84	84				
決算額 （千円）		99,107	46,274				
令和6年度の事業実績							
●新たな統合型校務支援システムについては、4月より運用を開始し、4月と5月に全教職員向けに成績入力・通知表・指導要録作成等の研修を行いました。 ●事務支援センターについては、令和6年度からセンター副所長を置き、2名の主幹で運営を分担して行いました。また、市内には76校の小・中・義務教育学校があり、加配事務職員だけでカバーできない部分に対して、事務支援センター協力員を募集して、教育委員会より委嘱された3名の主査がセンター協力員として事務支援センターの活動を補佐し、市内の事務職員への支援の充実を図りました。 ●事務支援センターでは、地域連絡会全体会を2回開催、各グループの地域連絡会は、延べ29回開催、学校訪問支援42回、事務支援センターだよりの発行などの活動を行いました。							
次年度に向けた取組・課題							
●統合型校務支援システムについては、更なるシステムの活用促進に向けて、引き続き教職員向けの研修や情報発信等を行います。 ●事務支援センターについては、次年度に向けて取組をより一層発展させていきます。事務職員の職務能力向上と人材育成を行うことや、学校間連携・教育活動支援及び学校運営の活性化をめざしていきます。 ●事務支援センターの運営にあたり、東大阪市の規模では限界があるためセンター協力員の協力が必要ですが、所属校での業務がある中、協力体制をどのようにしていくかが課題です。 ●業務のDX化の推進など業務軽減を行っていきけるようにさらに取組を進め、教員の子どもと向き合う時間の確保・充実につなげるようにしていきます。							
指標達成状況評価				事業総括			
A 100%以上		A	成果指標における実績値としては横ばいですが、時間外在校等時間は減少してきており、一定の成果は出ています。しかしながら、業務の多さから多忙感もあり、本来子どもと向き合う時間を確保しにくい状況もあるのが現状です。やりがいを持って教育活動を行えるよう、業務改善のための取組を引き続き行っていきます。				
B 80%以上100%未満							
C 50%以上80%未満							
D 50%未満							

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育局施策アクションプランより抜粋

重点方針		学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる			関係所属	人権教育室	
事業名		人権教育の推進（人権教育研究集会）					
事業概要		本事業は「『人権と共生』の社会の確立をめざし、『生きる力』を身につけた子どもたちを育てる豊かな人権教育の創造を本市全ての学校園で追求すること」を目的とし、平成9年より実施しています。 具体的には、中学校区毎に子どもたちに「つきたい力」を設定し、その力を育てるための人権教育・生徒指導・教科指導等といった多面的な教育計画を「人権教育行動計画」として位置付け、3年を1サイクルとした研究を行います。計画を基に教育活動を進め、子どもたちの変化やアンケート結果を分析し、よりよい実践につなげるための活動を「実践・研究分科会」と称し、プロジェクトチーム（PT）担当者を中心とする全ての教職員で進めていきます。市内の25中学校区を3つのグループに分け、3年目にあたるグループは、研究成果を発信する「報告・交流会」を開催し、教職員間の対話を通して、資質・能力の向上を図ります。 また、市民・保護者・教職員を対象に、社会情勢をふまえた様々な人権課題をテーマとして、東大阪市人権教育研究集会「全体会」を年1回開催し、学校園・家庭・地域がともに人権課題や子どもの成長や支援について考え、交流する機会を設けます。					
主な取組		●人権教育研究集会の運営について協議する推進協議会等の開催 ●PT（プロジェクトチーム）交流会の実施 ●報告・交流会に向けての相談体制の構築 ●「人権教育研究集会全体会」及び「報告・交流会」に関するアンケートの分析・検証					
成果指標①	項目	<報告・交流会 参加票アンケート調査> 「人権教育行動計画の数値結果をもとにし、成果と課題を検証できそうですか」に対し、「そう思う」と回答した強い肯定的回答率（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	27.3	30	32	34	36	38
	実績値		36				
成果指標②	項目	<報告・交流会 参加票アンケート調査> 「各担当の連携を図り、様々な視点で子どもの様子を検証できそうですか」に対し、「そう思う」と回答した強い肯定的回答率（％）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	34.9	37	39	41	43	45
	実績値		43.3				
決算額（千円）		1,055	1,006				
令和6年度の事業実績							
●全体会 ・小田浩伸氏（大阪大谷大学教授）による講演「ナチュラサポートによる共生社会への道～多様なニーズは宝物～」を、市民・市職員対象（集合開催）、保護者・教職員対象（各学校園オンライン配信）の2日に分けて実施しました。（2060名参加） ・「ユニバーサルデザインと合理的配慮について教えていただき、見方や状況によって変わってくることが新しい学びになりました。すべての子どもにわかりやすく、適切な成長の場を与えることができているのか、常に考えながら教育活動をしていきたいと思いました。（教職員）」「私が小学校に通っていた時と今とでは、時代がすごく変わっていると思います。今日のお話は自分の子育てをふり返りながら聞いていました。（保護者）」といった感想があり、今後の教育活動の充実につながる講演でした。 ・「講演を聞いて、ご自身の生活の中で行動につなげられることはありましたか。」「講演を通じて、共生社会に対する理解が深まりましたか。」（対象：市民・市職員 肯定的回答率100％）の肯定的回答率は100％でした。							
●実践・研究分科会 ・各中学校区において、プロジェクトチームを中心に、全教職員が「中学校人権行動計画」で設定した指標や「つきたい力」を基に教育活動の分析・検証を行い、成果と課題をふまえた教育活動の改善につなげる機会としており、今回は第1グループ（8中学校区）が報告・交流会を実施しました。 ・次年度報告グループについては合同研修会実施への支援を行っています。年間通じて講師に助言をいただいたり、研究に携わったりしていただき効果的な関わりをもつことができました。（中学校区合同研修会 開催率100％）							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●令和7年度は、重点研究課題を「人権教育行動計画を基にした日々の教育活動の充実を図る」「つきたい力を意識した教育活動の充実を図る」「保護者・地域との連携から共に教育活動の充実を図る」とし、仮説を立て、検証を行うことで、昨年度の課題改善を図ります。</p> <p>●「報告・交流会」において、報告中学校区が3年間の取組を基に検証・分析した研究成果を報告できるよう、参加者との交流時間の確保、交流テーマや内容を充実させるための助言をするなど、報告校園への支援を行います。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	<p>各項目において概ね計画通りに進捗し、成果指標①・②ともに指標値に対する達成率が100%を上回る成果を挙げることができました。</p> <p>プロジェクトチームの教職員を中心に、数値結果もふまえた実践の振り返りを進めるよう周知してきたことで、各指標を意識した教職員の日々の実践が積み重なり、成果指標の達成につながったと考えます。今後も、具体的な数値目標を意識した取組を継続し、各指標における達成率のさらなる向上を支援していきます。</p> <p>また、事業を進める中で明らかになった課題として、保護者や地域との連携の状況が中学校区ごとに差があり、十分な連携が図れていないことが挙げられます。こうした状況をふまえ、今後は各地域の特性や実情を丁寧に把握したうえで、より効果的な支援の方法を考えていきます。</p>
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる			関係所属	教育センター	
事業名		STEAM 教育推進研究事業					
事業概要		急速な技術の発展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日、各教科等の学びを基盤としつつも、教科等の枠のみに捉われず、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成が求められています。 文部科学省中央教育審議会答申等の中で、「STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成」の重要性が示され、本市としても、探究的で教科横断的な視点に立った学びである「STEAM 探究教育」を効果的に実践することで、その教育効果に関する研究を行い、教職員の「STEAM 探究教育」に関する指導力の向上や、さらなる学びの構造転換を進めていきます。					
主な取組		●モデル校におけるSTEAM 探究教育の実践及び研究 ●モデル校での実践・研究を踏まえた各学校園におけるSTEAM 探究教育の推進 ●教職員向け研修の実施					
成果指標①	項目	＜学びのトライアルアンケート調査＞ 「あなたは、SDGs等の社会課題について子どもたちが他人事ではなく自分事として、考えたり行動できたりするよう工夫していますか。」(教職員対象)に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	72.2	72.5	73.0	73.5	74.0	74.5
	実績値		69.4				
成果指標②	項目	＜学びのトライアルアンケート調査＞ 「世の中に解決したい社会課題がありますか。(何をすべきか考えることがありますか。)」 (小学4年生以上の児童生徒対象)に対する肯定的回答率(%)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	73.1	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5
	実績値		73.7				
決算額 (千円)		9,995	9,999				
令和6年度の事業実績							
<div>●教育センターの調査・研究事業として、令和5年度より取組を進めております。令和5年度は研究協力校2校でありましたが、令和6年度はさらに実施学校数を5校に増やして、環境問題やインクルーシブ社会、地域活性化などの社会課題をテーマに総合的な学習の時間を中心に、委託先事業者(株式会社steAm)と連携して取組を進めました。</div> <div>●令和7年1月には、令和6年度に続き「教育フォーラム」で研究協力校の実践報告を学校園関係者や市民の方々へ報告を行いました。また、年間の取組の総括として学校・委託先とともに検証を進めてきた取組や成果等について「研究紀要」というかたちで市内学校園に発信・共有を行いました。</div> <div></div>							



次年度に向けた取組・課題		
<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度の子どもたちへのアンケート調査においても、探究心や創造性、協調性、自己調整等の部分において、肯定的回答率の高い結果になったことを踏まえ、次年度は、委託先との連携がない中ではありますが、研究協力校3校とともに調査・研究を継続させていきます。 ●次年度においても、「探究的な学び」を軸に、本市の未来市民教育のテキストでもある「夢TRY科」とのつながりも意識し、教育委員会他課室と連携して進めていきます。 ●探究的な学びの推進を通して、「学び方を学ぶ力」や「自ら学び続ける力」の育成をめざし、さらなる学びの構造転換を進め、探究的で教科等横断的な学びをより一層推進していきます。 ●今後、研究協力校への支援とともに、取組や好事例等について市内に普及・発信を行うことで、東大阪の特色を活かしたSTEAM探究教育の基盤づくりにつなげていきます。 		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	<p>成果指標①については、指標値に対して実績値が3.1ポイント下がってしまう結果となりました。令和7年度は、STEAM教育推進研究事業をセンター通信等で発信・共有し、取組の推進を図ってまいります。</p> <p>成果指標②については、指標値に対して実績値が上回りましたが、今後も引き続き、探究的で教科等横断的な学びをより一層進めてまいります。</p>
指標②達成状況評価		<p>STEAM教育推進研究事業として2年目を終え、研究協力校においては、取組の充実や推進を図ることができました。しかし一方で、成果指標①の実績値が下回っているように、学校全体にSTEAM探究教育が位置づくためには、さらなる工夫が必要であると感じています。</p> <p>令和7年度は、研究協力校に限らず、どの学校でもSTEAM探究教育を推進していくための指針づくりを考えております。そのためにも、研究協力校の取組や好事例等を積極的に市内に発信・共有していきます。</p>
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育局教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		学校の教育環境及び創造力の向上により、学びの質が高まる		関係所属		教育センター	
事業名		教職員研修事業					
事業概要		『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学び』の観点においても、教職員が自身の現状についての確に把握し、今後に向けて目標設定を行い、主体的・継続的に学びをマネジメントしていくことが求められます。 教育の質の向上、教職員の教育力を高める環境の確保という観点において、令和7年4月に改訂された「大阪府教員等研修計画」に基づいて教職員研修を精査・計画・実施していきます。一人ひとりの教職員が、それぞれの経験や職責に応じて計画的に研修等に取り組み、自らの資質・能力の向上を図り、自信を持って今日的な課題に取り組むことができるよう支援していきます。					
主な取組		●研修受講アンケートの結果分析 ●教職員向けチャシやMicrosoft Teams を活用した研修の教職員への周知 ●学校現場における学びに対する教職員のニーズの把握 (各研修後の受講者アンケートや市内教職員を対象とした研修受講に係るアンケート等)					
成果指標	項目	<研修受講アンケート調査> 「この研修によって、あなたの学校園での実践に活かせる点や考え方が見えてきましたか」に対する回答(※)の平均値(※ 4:よく見えてきた・3:見えてきた・2:やや見えにくい・1:まだ見えない)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	3.39	3.45	3.50	3.55	3.60	3.65
	実績値		3.41				
決算額 (千円)		1,572	1,377				
令和6年度の事業実績							
●「集合型」「オンデマンド型」「リアルタイム型」等、研修の目的に応じた実施方法を設定しました。 ●初任者研修において、初任者が「自己成長・確認シート」の各項目について自己評価する機会を年に3回設けました。また、初任者が課題と感じていることを分析し、学校長および初任者指導教員に伝える機会を設けました。 ●教育センターで実施しているすべての研修を、「大阪府教員等研修計画」に基づく「大阪府教員等育成指標」の各項目に分類し、実施しました。 ●今後求められる資質・能力の変化に伴い、新たな研修として「『探究的な学び』研修」を開設しました。							
次年度に向けた取組・課題							
●教育センターで実施しているすべての研修の実施要項に、一昨年度から継続して「大阪府教員等育成指標」を記載し、受講対象者が自身の経験や職責に応じて受講する研修を選択できるようにします。 ●初任者研修において、初任者が「自己成長・確認シート」の各項目について自己評価する機会を設定します。 ●「令和の日本型学校教育」の実現に向けた研修の充実を今後もめざしていきます。 ●「全国教員研修プラットフォーム(Plant)」を活用し、研修の質の向上につなげるとともに、教師自らが主体的に学びをマネジメントしていくことができるようにします。							
指標達成状況評価			事業総括				
A 100%以上	B	「令和の日本型学校教育」の実現に向けて、教職員の主体的・継続的な学びを支えるための研修の企画・実施に取り組み、多様な研修形態の導入や「探究的な学び研修」の新設など、育成指標に基づく計画的な研修運営を推進しました。受講後アンケートの実績値については、前年度より微増しましたが、指標値には至りませんでした。今後は、研修がより実践に即した学びにつながるよう、Plantの活用をはじめ、教職員の資質・能力の向上と学校教育の充実に資する取組を実施していきます。					
B 80%以上100%未満							
C 50%以上80%未満							
D 50%未満							

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が生涯にわたって豊かで幸せな人生を送る			関係所属	青少年教育課	
事業名		家庭教育支援					
事業概要		近年、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、家庭教育が困難な状況であることを踏まえ、関係各課及び地域の関係団体・関係機関と連携を図りながら家庭における教育力の向上を図ります。 具体的には、教育委員会事務局における関係部署の職員で構成する家庭教育支援検討会議を開催し、多様化する家庭が抱える様々な課題に対応した家庭教育支援のあり方について協議・検討を進めていきます。また、家庭教育手帳の発行をはじめとした情報発信や、親学習講座の開催・親学習リーダーの育成に努めていくことで家庭教育支援の充実に取り組みます。					
主な取組		●家庭教育手帳の発行やインターネット上の家庭教育に関する情報発信 ●家庭教育支援検討会議を通じた家庭教育支援のあり方に関する協議・検討 ●親学習リーダーの養成・親学習講座や学習会の開催					
成果指標①	項目	家庭教育手帳に関する情報のインターネット上における閲覧数(回)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	31,841	前年度比増				
	実績値		18,992				
成果指標②	項目	親学習講座等の開催回数(回)					
		令和5年度 実績値(参考)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	19	前年度比増				
	実績値		15				
決算額 (千円)		340	335				
令和6年度の事業実績							
●家庭教育手帳を3,450部作成しました。規則正しい生活習慣の重要性について認識を広めるため、今年度分の手帳は1月から2月にかけて小学校で開催された入学説明会にて当課職員が伺い、新1年生の保護者に周知し配布しました。また、市内教育関係施設にも配布しました。 ●「R6年度東大阪市家庭教育支援に係る検討会議」を书面開催し、家庭教育手帳の内容をSNS等を活用し配信していくことや、親学習講座について確認しました。 ●親学習リーダー学習会を毎月第1金曜日に行いました。東大阪市における親学習の定着・発展を目的に、親学習講座の企画、運営について話し合いました。 ●「早寝早起き朝ごはん」ポスターコンクールを実施しました。また、各部門最優秀作品をデザインとして起用した啓発ポスターを作成し、市内小中学校に配布しました。各学校で目の止まる所に掲示していただくことで、規則正しい生活習慣の重要性を認識してもらうきっかけとなりました。よりたくさんの応募をしてもらうために、参加賞として、ポスターのデザインを使用したクリアファイルを作成し、参加者全員に配布しました。 ●2月には、早寝早起き朝ごはんポスターコンクール展覧会を本庁舎で実施しました。市民からも肯定的なご意見をいただくことができました。							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●家庭教育手帳の内容をSNSで発信し始めた時期が少し遅かったため、もう少し早い時期からの発信を行うことで閲覧数を増やし、家庭の教育力の向上に努めます。</p> <p>●「早寝早起き朝ごはん」啓発ポスターコンクールを実施することで、今後も規則正しい生活習慣の重要性を継続して訴えていきます。</p> <p>●親学習講座等を活用し、参加者（保護者や児童生徒）に手帳の内容を広めていきます。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	C	<p>成果指標①について、家庭教育手帳にかかるインターネット上の閲覧数は指標値を下回りましたが、市内全小学校1年生の保護者に配布するとともに、学校説明会において家庭教育手帳の説明ができたことから、家庭教育手帳の周知という観点において一定の成果はあったものと考えます。</p> <p>また、成果指標②の親学習講座等の開催回数についても、成果指標は達成できなかったものの、毎月親学習リーダー学習会を行い、親学習の企画・運営について検討することができました。これにより、令和7年度は市主催の親学習講座を開催し、市内において親学習の定着を図ること、さらなる家庭教育支援の充実につなげてまいります。</p>
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	C	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が生涯にわたって豊かで幸せな人生を送る		関係所属	社会教育課 社会教育センター		
事業名		生涯学習推進事業					
事業概要		生涯学習推進計画に基づき、生涯学習に関する情報提供の充実や、誰もが生涯学習の場に参加できる環境整備に取り組んでいます。 具体的には、第四次生涯学習推進計画の策定により、多様化する市民の学習ニーズに対応するために、継続的に生涯学習の振興を図るとともに、本計画に基づき行われる事業の施策管理を行います。また「生涯学習出前講座」を実施することで、市民主体で取り組まれる生涯学習活動の活性化を進めていくとともに、社会教育施設等を提供して開催される「東大阪市民講座」・「東大阪市連携6大学公開講座」・「東大阪市民文化芸術祭」をはじめとした生涯学習の機会の創出に取り組んでいます。					
主な取組		●生涯学習情報誌「まなびにトライ!」の発行 ●市政だより、SNS を活用した出前講座・東大阪市民文化芸術祭等のイベントの周知 ●イベント等の満足度を高めることを目的とした参加者アンケートの実施・分析					
成果指標①	項目	<生涯学習に係るLINE アンケート調査> 東大阪市の生涯学習に関する取組の満足度を問う質問項目（新規項目として追加予定）に対する肯定的回答率（%）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値		アンケートの実施	前年度比増			
	実績値	-	18.2%				
成果指標②	項目	「東大阪市民講座」の応募者数（人）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値		前年度比増				
	実績値	270	465				
決算額（千円）		2,378	2,528				
令和6年度の事業実績							
●生涯学習情報誌「まなびにトライ!」（年2回発行）や、市ウェブサイト・公式SNSを通じて生涯学習情報を発信しました。 ●生涯学習庁内推進本部幹事会では、庁内各所属と生涯学習推進計画の進捗状況等について情報共有し、市民が生涯学習活動に参加しやすい環境づくりに努めるよう働きかけを行いました。 ●出前講座については、延べ実施回数689回・延べ参加者数23,717人の利用がありました。また、令和7年3月には、生涯学習推進計画の進捗状況の把握のため、LINEアンケート「あなたの学びについて教えてください」を実施しました。 ●市民講座の応募者数については、前期（9講座）244人、夏期（2講座）26人、後期（7講座）195人でした。令和6年度では、計18の講座を開催し、応募者数は465人と大幅に増加しました。運動系、健康系等の人気講座を多数開催することで、応募人数が増加したものと考えます。							

次年度に向けた取組・課題		
<p>●成果指標①について、アンケート結果では、そもそも「取組について知らない」という回答が65.1%であったため、次年度は「まなびにトライ!」について本誌を手にとってもらうきっかけとなる特集記事を掲載したり、生涯学習に関するその他の事業についても市ウェブサイトやSNSの活用方法を見直したりするなど情報発信のあり方を再検討していきます。</p> <p>●成果指標②について、受講された方からは、「新しい趣味ができた」「知らない世界を知ることが出来た」といった感想を多くいただいております。今後は、人気講座だけでなく、多種多様な講座を開催することで、新しい分野を知り、学ぶ楽しさを感じていただけるよう取り組んでいきたいと考えます。</p>		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	—	成果指標①については、令和6年度よりアンケートを取り始めているため、次年度以降はこれを基準として、実績向上に向けてさらなる生涯学習情報の発信に取り組んでいきます。 成果指標②については、指標値を上回るとともにウェブサイトからの申込も増え、講座の周知に一定の成果があったものと考えます。次年度以降については、さらなる生涯学習情報の発信に取り組むとともに市民に満足していただけるよう生涯学習の推進に努めてまいります。
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋

重点方針		すべての人が生涯にわたって豊かで幸せな人生を送る			関係所属	社会教育課	
事業名		図書館運営の充実					
事業概要		市立図書館は、「リアルとデジタルを活かした、地域ごとに特色ある、自然と訪れたくなる、真の全域図書館サービス」をコンセプトとして、これからの時代に求められる図書館の役割を果たし、各図書館における特色あるサービスを実施します。 具体的には、現状施設である3 館2 分室を基本としながら、リアルの図書館とデジタルを活用した電子図書館など、市内にある様々な図書館資産を活用したネットワークの構築により、本市全域サービスを実現し、だれもが情報にアクセスできるよう取り組みます。 【「ひがしおおさか電子図書館」による読書環境の促進】 「ひがしおおさか電子図書館」は、より多くの市民の読書の機会を提供することを目的とした24時間いつでも電子書籍を読むことができる非来館型サービスです。学校との連携として、小中学校・日新高校の児童生徒へのID 付与や、児童書を対象とした読み放題コンテンツの導入を実施しています。					
主な取組		●各館の特色に合わせた選書 ●様々なジャンルの書籍（電子書籍を含む）の収集 ●電子書籍の閲覧に係る傾向の把握 ●電子図書館周知のための広報活動					
成果指標①	項目	市立図書館における本の年間購入冊数（冊）（※電子書籍・雑誌・新聞等は除く）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	28,576	前年度比増				
	実績値		26,333				
成果指標②	項目	電子図書館の閲覧件数（件）					
		令和5年度 実績値（参考）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指標値	899,142	前年度比増				
	実績値		989,481				
決算額（千円）		519,865	544,743				
令和6年度の事業実績							
●図書の選書について、永和図書館ではビジネス、花園図書館では文化・スポーツ、四条図書館では子どもといったように、特色に合わせた選書を行い、電子図書館と併せて幅広いジャンルの書籍を収集しました。 ●令和6年度における電子図書館の閲覧件数は989,481件で、令和5年度と比較して約9万件増加しました。また、同時接続数（利用者数）に制限のない「読み放題パック」のコンテンツを購入したことにより、タイトル数が令和5年度の425タイトルから455タイトルへ増加しました。待ち時間なく読めることが、閲覧数の増加に繋がった理由であると考えられます。 ●電子図書館の周知として、ケーブルテレビでの放映、市政だよりへの掲載、市公式SNSへの投稿や、市内大学・包括連携協定先である企業でのポスター等の掲示を行いました。 ●令和6年度もリサイクル本の譲渡会を実施し、市民867人へ8,778冊、学校園40校へ4,694冊を譲渡しました。また、新たに教育センター等の公共施設を対象とした譲渡会も実施し、9施設へ471冊譲渡しました。 ●花園図書館ではラグビー関連図書コーナーの設置を開始しました。また、絵本のイベントや絵本作家による講演会、文化・スポーツ・健康を特色とした様々な展示も実施しました。四条図書館では、赤ちゃんと保護者が気兼ねなく声を出して図書館を利用できるベビータ임을月2回第2・4水曜日に実施しており、令和6年度からは定例とは別に特別編のベビータimeとして、年3回、土曜日と日曜日に実施しました。							

次年度に向けた取組・課題		
令和6年度は従来の来館者アンケートに加え、非来館者と電子図書館のアンケートも実施しました。非来館者アンケートでは、図書館のイベントやサービスについて「知らない」と回答の方が過半数を占め、電子図書館の認知度についても「まったく知らない」と回答した割合は、来館者へのアンケートでは27.1%、非来館者へのアンケートでは59.8%でした。これらの結果から、図書館の外へ向けた情報発信が課題として挙げられます。アンケートの回答では、「知らなかったが興味はある」「電子図書館の使い方を教えてほしい」といったコメントも寄せられていたため、図書館の外へ向けて様々な媒体を用いたさらなる情報発信を行い、図書館・電子図書館のいずれも利用者数を増やすことができるよう努めます。また、蔵書の収集について、人気のある書籍だけを購入するのではなく、市として取り揃えておくべき図書の充実を図るために、選書を工夫していくことが重要であると考えています。		
指標①達成状況評価		事業総括
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	B	指標①の本の年間購入冊数について、目標を達成できませんでした。要因としては、令和7年12月に予定している四条図書館閉館に向けて、四条図書館の蔵書数を縮小していることが挙げられます。四条図書館移転に伴い、新たに収集すべき図書の購入についても検討していきます。 指標②の電子図書館の閲覧数について、令和6年度における閲覧数は、989,481件で、令和5年度(899,142件)と比較して増加しました。学校と連携して、市内の小中学生へ配布しているタブレットに電子図書館を導入しており、主に朝の読書活動に利用されているため、児童向けの読み放題パックのコンテンツ数を増やしたことが閲覧数の増加に繋がったと考えます。
指標②達成状況評価		
A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満	A	図書館のイベントやサービスに関する周知方法は、館内掲示やウェブサイト掲載が多く、図書館を普段から利用しない市民の方への周知が十分ではない状況が、令和6年度のアンケートからうかがえました。図書館利用促進のために館外へ向けた情報発信を増やしていく必要があり、電子図書館については、電子図書館の存在自体を周知することに加えて、登録方法や利用方法についての案内をしていく必要があると考えます。

※ 事業概要、主な取組、成果指標…第3期東大阪市教育施策アクションプランより抜粋